

年 表

(昭和64〔平成元〕年1月～平成13年3月)

凡 例

1. 本年表は、『平成財政史—平成元～12年度』シリーズの対象期間である平成元年1月から平成13年3月までの事項に関するものである。
2. 本年表の主たる目的は、『平成財政史—平成元～12年度』シリーズの対象期間の「政治経済・社会一般」、「財政」、「経済・金融」及び「対外関係」の各事項における主要な出来事及び各巻の記述の相互的な関連を通観できるようにすることである。
3. 本年表中の記述は、簡潔を旨とし、随時略称・略語を用いたが、必要に応じ内容を補足した。
4. 『平成財政史—平成元～12年度』各巻に関連の記述がある場合は、＜ ＞内に巻番号とページ番号を記載した。
5. 「対外関係」の欄の日付は現地時間による。
6. 参考資料としては、主に以下のものを使用した。

『官報』

大蔵省（財務省）『ファイナンス』

『近代日本総合年表』第4版（岩波書店）

『日本金融年表』（日本銀行金融研究所）

『国の予算』各年度版

『銀行局金融年報』、『金融年報』各年版（金融財政事情研究会）

『大蔵省証券局年報』、『証券年報』各年版（金融財政事情研究会）

『大蔵省関税局年報』、『関税年報』各年版（日本関税協会）

『大蔵省国際金融局年報』、『国際金融年報』各年版（金融財政事情研究会）

平成元(1989)年

政治経済・社会一般	財 政
昭和64 1. 7 天皇陛下崩御(87歳), 皇太子明仁親王即位, 新元号「平成」に決定(1.8から施行) 平成元 1. 9 朝見の儀 1. 14 国の行政機関, 第2・第4土曜閉庁実施 1. 18 「平成元年度の経済見通しと経済運営の基本的態度」閣議了解 <②28> 2. 8 「平成元年度の経済見通しと経済運営の基本的態度」閣議決定 2. 24 昭和天皇大喪の礼 4. 25 竹下首相, 辞任を表明 <②38>	1. 6 新税制実施円滑化推進本部設置 <④359> 1. 13 政府税制調査会, 「平成元年度の税制改正に関する答申」を提出 <②25, ④18> 1. 17 財政制度審議会, 「平成元年度予算の編成に関する建議」等を提出 <①158, ②26> 1. 18 元年度予算編成方針閣議決定 <②27> 1. 19 63年度補正予算(第1号)案閣議決定 1. 19 元年度予算大蔵原案閣議提出 <②28> 1. 19 厚生年金基金の資産運用について発表 1. 24 元年度予算政府案の概算の閣議決定 <②31> 1. 27 元年度税制改正の要綱閣議決定 <④21> 2. 8 元年度予算政府案及び63年度補正予算(第1号)案国会提出 <②33> 2. 10 財政演説 <②33> 2. 15 平成元年度予算における補助金等について発表 2. 15 大蔵省, 「財政改革を進めるに当たっての基本的考え方」, 「財政の中期展望」を国会に提出 <②33> 2. 17 関税等不服審査会関税部会, 賦課決定処分に関する審査請求について検討 3. 7 63年度補正予算(第1号)成立 3. 24 資金運用審議会, 資金運用部資金運用計画の一部変更を決定 3. 29 元年度暫定予算案閣議決定及び国会提出 3. 31 元年度暫定予算成立 4. 1 消費税導入 <②71, ③339, ④353, ⑥347, 572> 4. 5 財政制度審議会, 「中期財政運営間

平成元(1989)年

経 済 ・ 金 融	対 外 関 係
1. 9 三菱銀行、新短期プライム・レート導入を発表(他の都市銀行も19日までに同様の発表) 1. 18 大蔵省、特定債券勘定の繰入限度額の引上げについて発表(63年3月期決算より5%→10%、元年3月期決算より10%→15%) 1. 25 大蔵省、普通銀行への転換申請行(相互銀行52行)に対し認可書を交付 1. 31 大蔵省、投資一任業務の認可について発表(6社に認可、許可会社は133社に) 2. 1 相互銀行68行中52行、普通銀行に転換 2. 4 銀行・証券・郵便局など、金融機関の完全週休2日制実施 3. 24 大蔵省、東京オフショア市場の規制緩和措置について発表 4. 25 東京金融先物取引所設立 <⑦191>	1. 11 第3回証券局・SEC定期協議(～1.12, ワシントン) <⑥564> 1. 20 ジョージ・H・W・ブッシュ米大統領就任 2. 3 7か国蔵相・中央銀行総裁会議(ワシントン) 2. 24 FRB、公定歩合を引上げ(6.50%→7.00%) 4. 2 7か国蔵相・中央銀行総裁会議(ワシントン) <⑦48> 4. 3 IMF暫定委員会(～4.4, ワシントン)

平成元(1989)年

政治経済・社会一般	財 政
	題小委員会」(委員長：館龍一郎氏)の設置を決定
5. 28 国会会期延長(6.22までの25日間)	5. 22 元年度暫定補正予算案閣議決定
	5. 28 元年度予算自然成立(昭和29年度以来35年ぶり) <②38>
6. 3 竹下内閣総辞職, 宇野内閣発足(村山達雄蔵相再任) <②72>	
6. 28 「日本開発銀行法の一部を改正する法律」, 「日本輸出入銀行法の一部を改正する法律」公布(即日施行) <③309>	
7. 23 第15回参議院議員選挙(社会46, 自民36, 与野党の議席数逆転) <②55>	7. 7 財政制度審議会会長, 2年度予算編成に関する所見表明
	7. 11 「平成2年度の概算要求について」閣議了解 <②74>

平成元(1989)年

経 済 ・ 金 融	対 外 関 係
5. 1 大蔵省、居住者向け中長期ユーロ円貸付を自由化 <⑦177> 5. 26 金融制度調査会、「新しい金融制度について」、「協同組織形態の金融機関のあり方について」、「金融リスクとその対応について」を了承 <⑥307, 480> 5. 30 日本銀行、公定歩合の0.75%の引上げ(2.50%→3.25%)を決定(5.31から実施) <⑥7> 5. 31 金融機関に対する先物取引取次ぎ業務の認可について発表(認可機関数は82行(庫)) 5. 31 証券取引審議会、「金融の証券化に対応した資本市場の在り方について」等を了承 <⑥308, 479, 500> 6. 1 大蔵省、非居住者ユーロ円債の期間制限・適債基準の自由措置と居住者(個人)の海外預金の自由化措置を公表 6. 5 小口MMCの取扱い開始(小口金利自由化開始) 6. 7 外国為替審議会、「国際金融取引環境の一層の整備について」を了承 6. 15 東京外国為替市場の円相場、昭和62年8月以来のドル高円安の水準となる1ドル=151円台 6. 16 大蔵省、金融機関の土地関連融資に関する特別ヒアリングの実施状況について発表 7. 1 大蔵省、外債発行の自由化・弾力化措置(居住者による外債発行の適債基準の見直し、非居住者の発行金額上限撤廃など) 7. 14 大蔵省、銀行等金融機関の100%出資子会社の業務規制を緩和 7. 17 大蔵省、地方公共団体などに対する貸付債権の流動化(指名債権譲渡方式)の通達を发出	4. 4 世銀・IMF合同開発委員会(ワシントン) 4. 12 李鵬中国首相来日 5. 4 ADB年次総会(～5.6, 北京) 5. 8 第4回日伊金融協議(東京)<⑦126> 5. 16 関税協力理事会(CCC)、日本の関税技術協力について発表 5. 25 米国、通商法のスーパー301条を適用し日本など3国を不公正貿易国に指定 <②140> 6. 3 イラン最高指導者ホメイニ師死去 6. 4 天安門事件 6. 12 第3回日加金融協議(オタワ) <⑦128> 7. 14 アルシュ・サミット(第15回)(～7.16) <⑦39> 7. 14 日米首脳共同発表、「日米構造協議」を開始することで合意 <①195>

平成元(1989)年

政治経済・社会一般	財 政
8. 7 第115回国会(臨時会)召集(8.12閉会) 8. 8 経済企画庁, 経済白書「平成経済の門出と日本経済の新しい潮流」を公表 8. 8 自民党, 第14代総裁に海部俊樹氏を選出 8. 10 宇野内閣総辞職, 海部内閣発足(橋本龍太郎蔵相) <②55> 9. 28 第116回国会(臨時会)召集(12.16閉会)	9. 8 2年度一般概算要求額調閣議報告 <②77, ⑤286> 9. 28 社公民ら4党, 参議院に消費税廃止関連4法案を共同提出 <②79>
10. 2 海部首相, 所信表明演説で消費税の見直しを表明 10. 2 国土庁, 基準地価(7.1時点)発表, 全国住宅地平均で6.8%上昇(前年7.4%) 10. 2 電気通信審議会, NTT分割3方式を示した中間答申を郵政相に提出 10. 23 自民党, 経済調整に関する特別調査会初会合 11. 21 日本労働組合総連合会(連合)発足	

平成元(1989)年

経 済 ・ 金 融	対 外 関 係
8. 29 三井銀行・太陽神戸銀行、合併する方針で合意したことを発表	
9. 13 大蔵省、平成元年度におけるNTT株の売却について、本年度においては実施しないことを発表 <②80>	9. 2 日米首脳会談(ワシントン) 9. 4 日米構造協議第1回会合(～9.5, 東京) <②140, ⑥553, ⑦89> 9. 13 IMF年次報告(日本は対外不均衡是正・国民福祉増進のための構造改革の加速が必要と指摘) 9. 23 7か国蔵相・中央銀行総裁会議(ワシントン), ドル高抑制の共同声明を発表 <⑦48> 9. 24 IMF・暫定委員会(～9.25, ワシントン) 9. 25 世銀・IMF合同開発委員会(ワシントン) 9. 26 IMF・世銀年次総会(～9.28, ワシントン)
10. 2 大口定期預金の最低預入単位を1,000万円に引下げ	10. 17 第4回日仏金融協議(東京) <⑦125>
10. 2 小口MMCの3か月・2年・3年ものの販売開始	10. 17 サンフランシスコ地域でM7.1の大地震
10. 3 大蔵省、全国信用金庫連合会に対し債券の発行に関する業務を認可	10. 20 日米鉄鋼協議、日本の輸出自主規制の2年半延長で合意
10. 11 日本銀行、公定歩合の0.5%引上げ(3.25%→3.75%)を決定(即日実施) <⑥7>	
10. 27 大蔵省、土地関連融資の取扱いについて通達を发出	
10. 30 大蔵省、政府関係金融機関の貸出金利の改定について発表	
10. 31 大蔵省、小口MMCの金利決定ルール変更(フロアルール導入)について告示	
11. 15 大蔵省、三井銀行・太陽神戸銀行に対し合併についての内認可書を交付	11. 3 日米次官級経済協議第2回会合(～11.4, ワシントン)(米国務次官, 日

平成元(1989)年

政治経済・社会一般	財 政
12. 22 「平成2年度の経済見通しと経済運営の基本的態度」閣議了解 <②87> 12. 22 土地基本法公布(即日施行, 公共の福祉優先, 投機的取引の抑制を明記) <④44> 12. 25 第117回国会(常会)召集(2.1.24衆議院解散)	12. 1 自民党,「消費税の見直しに関する基本方針」を決定 <④371> 12. 11 消費税廃止関連9法案参議院可決(12.16衆議院で審議未了廃案) <④371> 12. 18 大蔵省, 財政投融资計画に5,675億円の追加 <⑤281> 12. 19 政府税制調査会,「平成2年度の税制改正に関する答申」を提出 <④33> 12. 21 財政制度審議会,「平成2年度予算の編成に関する建議」等を提出 <②85> 12. 22 2年度予算編成方針閣議決定 <②86, ⑤286> 12. 24 2年度予算大蔵原案閣議提出 <②88, ⑤287> 12. 24 元年度補正予算(第1号)案閣議決定 12. 29 2年度予算政府案の概算の閣議決定

平成元(1989)年

経 済 ・ 金 融	対 外 関 係
11. 16 農林水産省、平成2年から3年間の コメ減反計画を決定	本の設備投資拡大が将来の輸出増を もたらすことに懸念を表明するとと もにコメ開放も要求)
	11. 6 日米構造協議第2回会合(～11.7, ワシントン) <①197, ⑦90>
	11. 6 第1回アジア・太平洋経済協力 (APEC)閣僚会議(～11.7, キャンベ ラ) <⑦437>
	11. 8 日米金融市場ワーキング・グループ 第1回会合開催(ワシントン) <⑥566, ⑦86>
	11. 10 「ベルリンの壁」崩壊
	11. 16 ウルグアイ・ラウンドに関する非公 式閣僚会合(～11.17, 東京) <⑦427>
	11. 16 第9回日英金融協議(東京) <⑥566, ⑦120>
12. 14 大蔵省、「証券投資信託業務の免許 基準の運用について」を発表 <⑥337, 544>	12. 2 米ソ首脳会談(～12.3, マルタ)(共 同記者会見で東西冷戦の終結と「新 時代の到来」を確認)
12. 15 日本銀行券発行限度の改定について 発表(12.16以降の日本銀行券の発行 限度を35兆9,000億円に)	12. 15 IDA第9次増資の合意概要を発表 (12.14, ワシントン会合)(増資の規 模は約116.8億SDR(約147億ドル), 日本の出資予定額は約24.2億SDR (約4,331億円, 約30.5億ドル, シェ ア20.75%)で米国に次ぐ第2位の出 資国)
12. 15 前払式証券の規制等に関する法律 (いわゆるプリペイドカード法)成立 (12.22公布, 2.10.1施行)	
12. 16 澄田日本銀行総裁退任	
12. 17 三重野日本銀行総裁就任	
12. 25 日本銀行、公定歩合の0.5%引上げ (3.75%→4.25%)を決定(即日実施) <⑥7>	
12. 29 日経平均株価、終値で3万8,915円87 銭(史上最高値) <⑥7, 467, 527>	

平成 2 (1990)年

政治経済・社会一般	財 政
1. 24 臨時閣議，衆議院解散 <②91>	1. 12 2年度税制改正の要綱閣議決定 <②92, ④35>
	1. 19 元年度補正予算(第1号)案国会提出 <②56>
2. 18 第39回衆議院議員総選挙(自民275, 社会136, 公明45, 共産16, 自民議 席減も安定多数) <②56>	2. 28 2年度予算政府案の概算及び元年度 補正予算(第2号)案閣議決定
2. 27 第118回国会(特別会)召集(6.26閉 会)	2. 28 2年度政府予算案及び元年度補正予 算(第2号)案国会提出 <②56>
2. 28 第2次海部内閣発足(橋本蔵相留任) <②56>	
2. 28 「平成2年度の経済見通しと経済運 営の基本的態度」閣議決定	
3. 2 電気通信審議会，日本電信電話㈱を 市内・市外に分割，移動体通信部門 を別会社とする最終答申を郵政大臣 に提出	3. 1 財政制度審議会，「平成2年度特例 公債依存体質脱却後の中期的財政運 営の在り方についての報告」を提出 <①174, ②93, 165, 283>
3. 23 国土庁，地価公示価格(1.1時点)発 表，全国住宅地平均で17%上昇	3. 2 財政演説
	3. 22 2年度補正予算(第2号)案衆議院可 決
	3. 26 2年度補正予算(第2号)成立
	3. 27 大蔵省，財政投融资計画に6,400億 円の追加 <⑤281>
	3. 28 2年度暫定予算案閣議決定及び国会 提出
4. 18 臨時行政改革推進審議会，公的規制 の実質半減，国民負担率の上昇抑	4. 4 2年度暫定予算成立 <②98>

平成 2 (1990)年

経 済 ・ 金 融	対 外 関 係
1. 1 郵便貯金の預入限度額引上げ(500万円→700万円) <⑤264> 1. 11 大蔵省、金融機関の発行する転換社債に関する制限の緩和について通達の一部を改正、特定海外債権引当勘定の繰入額の上限の撤廃について事務連絡を発出 1. 31 大蔵省、国内CPの発行ルール見直しを発表(発行適格企業の拡大など) 2. 5 都市銀行・地方銀行のCDオンライン提携実施(MICS)	1. 8 海部首相訪欧(～1.18) 1. 15 安部晋太郎自民党元幹事長、ゴルバチョフ・ソ連最高会議議長と会談(モスクワ) 1. 15 欧州復興開発銀行(EBRD)設立準備会合(～1.16, パリ) 1. 18 第4回証券局・SEC定期協議(東京) <⑥343, 564> 2. 22 日米構造協議第3回会合(～2.23, 東京) <⑦90>
3. 1 大蔵省、証券会社の自己資本規制を通達(リスク算定方式・警戒水準の設定) <⑥339> 3. 6 大蔵省、太陽神戸銀行と三井銀行に対し合併の認可書交付 3. 20 日本銀行、公定歩合の1%引上げ(4.25%→5.25%)を決定(即日実施) <⑥7> 3. 22 大蔵省、金融機関の一般貸付債権の流動化解禁 3. 22 日経平均株価、63年12月以来の3万円台割れ(終値2万9,843円34銭) 3. 27 大蔵省、金融機関に対し「土地関連融資の抑制について」(いわゆる総量規制)を通達 <①57, ⑥88> 3. 28 東京外国為替市場の円相場、62年1月以来のドル高円安水準となる1ドル=158円台(円・株・債券のトリプル安) 3. 29 金融制度調査会、「出資法上限金利の本則移行について」、「金融機関の劣後ローンの導入について」を公表 4. 1 太陽神戸三井銀行発足 4. 2 日経平均株価、1,978円38銭安とな	3. 2 日米首脳会談(～3.3, パームスプリングス) 3. 24 日米蔵相会談(ロサンゼルス) 4. 2 日米構造協議第4回会合(～4.5, ワシントン) <⑦91>

平成 2 (1990) 年

政治経済・社会一般	財	政
制, 土地活用に私権制限などを最終答申 <②138, 154> 4. 26 選挙制度審議会, 衆議院に小選挙区比例代表並立制の導入を柱とする答申を決定 4. 27 閣議, 「臨時行政改革推進審議会の『最終答申』に関する対処方針」を決定 <③406>		
	5. 16	2年度暫定補正予算(第1号)案閣議決定及び国会提出 <②99>
	5. 17	2年度暫定補正予算(第1号)案衆議院可決
	5. 18	2年度暫定補正予算(第1号)成立
6. 26 第118回(特別会)閉会(現行の消費税に関する政府見直し案, 野党廃止案, 事実上廃案, 税制問題等に関する両院合同協議会設置) <②102, ④379>	6. 7	2年度予算成立(特例公債脱却達成) <①167, ②101>
	6. 20	国有財産中央審議会, 大都市地域を中心とした今後の国有地の管理処分のあり方について答申
	6. 28	「公共投資基本計画」閣議了解(平成3~12年度の公共投資総額を概ね430兆円に設定) <②141>

平成 2 (1990)年

経 済 ・ 金 融	対 外 関 係
る 終 値 2 万 8,002 円 7 銭 <⑥467, 527>	4. 5 日米構造協議、大店法改正(規制緩和)、公共投資の10年間総額明示、独禁法改正(課徴金強化)などで合意 <②124>
4. 2 小口MMCの最低預入金額を300万円から100万円に引下げ	4. 6 第5回日・EU金融協議(東京) <⑦131>
	4. 7 7か国蔵相・中央銀行総裁会議(パリ) <⑦49>
	4. 27 ブッシュ米大統領、本年度は包括貿易法301条の適用対象国から日本除外と発表
5. 7 新取引所税法(先物・オプション取引の課税)公布(10.1施行)	5. 2 アジア開発銀行年次総会(～5.4, ニューデリー)
5. 19 都銀など土曜日のCD稼働時間を延長	5. 6 7か国蔵相・中央銀行総裁会議(ワシントン) <⑦49>
5. 25 金融制度調査会、「協同組織金融機関の業務及び組織のあり方について」を公表	5. 7 第34回IMF暫定委員会(ワシントン)
5. 29 企業会計審議会、「先物・オプション取引等の会計基準に関する意見書等について」を公表 <⑥551, 555>	5. 8 第38回世銀・IMF合同開発委員会(ワシントン)
	5. 18 西ドイツ・東ドイツ、通貨・経済・社会同盟創設条約調印
	5. 21 日米金融市場ワーキング・グループ第2回会合(～5.22, 東京) <⑥566, ⑦86>
	5. 23 日米構造協議非公式会議(～5.24, ハワイ) <⑦92>
	5. 24 盧泰愚韓国大統領来日
	5. 29 日・EC閣僚理事会(ブリュッセル) <⑦131>
	5. 30 OECD閣僚理事会(～5.31, パリ)
6. 1 保険審議会、「保険事業の役割について」を了承 <⑥194>	6. 1 米ソ首脳会談(ワシントン, 6.2戦略兵器削減交渉(START)の基本合意文書に署名, 米ソ新通商協定調印(ソ連への最恵国待遇供与))
6. 15 証券取引審議会・基本問題研究会, 「『金融の証券化』に対応した法制的整備等について」, 「国際的な資本市場の構築をめざして」を公表(6.21証券取引審議会総会へ報告) <⑥308, 480, 501, 502>	6. 1 第5回日仏金融協議(パリ) <⑦125>
	6. 5 第5回日伊金融協議(ローマ) <⑦126>
6. 22 証券取引法の一部を改正する法律(5%ルールの導入など)公布 <⑥318, 478>	6. 7 第10回日英金融協議(ロンドン) <⑥566, ⑦120>
6. 22 大蔵省、金融機関の劣後特約付借入金を解禁	6. 25 日米構造協議第5回会合(～6.28, 東京)最終報告とりまとめ <①202, ②141, ⑦92, 415>
	6. 27 日米構造協議決着(平成3年度から

平成 2 (1990)年

政治経済・社会一般	財 政
7. 31 東京国税局，62年10月の株価大暴落時の山一証券(株)など14社による大口投資家への損失補填165億円を交際費・寄付金と認定，75億円を追徴課税 8. 7 経済企画庁，経済白書「持続的拡大への道」を公表	7. 25 財政制度審議会会長，3年度予算編成に関する所見表明 7. 26 平成3年度概算要求基準の大臣間協議(防衛・外務・建設・厚生) 7. 27 「平成3年度の概算要求について」閣議了解 <②146, ⑤303> 8. 7 人事院勧告実施所要額(概算)，国家公務員等(国庫負担分)について，一般会計5,240億円，特別会計1,320億円，純計5,500億円 <②149>

平成 2 (1990)年

経 済 ・ 金 融	対 外 関 係
6. 27 商品取引所法の一部を改正する法律 （「先物取引」の定義の拡大など）公 布（一部を除き12.29施行）	の公共投資10か年計画、総額430兆 円、特許の審査期間短縮、大店法・ 独禁法改正など米側主張を受け入れ る、米側は財政赤字解消に努力を約 束）＜②141＞
6. 28 大蔵省、麻薬等の薬物の不正取引に 伴うマネー・ロンダリングの防止に ついて各金融機関に通達	
6. 29 「商法等の一部を改正する法律」、 「商法等の一部を改正する法律の施 行に伴う関係法律の整備に関する法 律」（株式会社設立時の最低資本金導 入など）公布（3.4.1施行）＜⑥319、 511＞	
7. 13 金融制度調査会、「地域金融のあり 方について」、「新しい金融制度につ いて」（業態別子会社方式による銀 行・証券の相互参入を認めるなど） を了承	7. 1 東西ドイツの通貨・経済・社会同盟発 足
7. 17 大蔵省、「居住者の海外預金の自由 化について」を発表	7. 2 ソ連共産党大会開催（ゴルバチョフ 書記長、ペレストロイカ推進の決意 表明）
	7. 9 ヒューストン・サミット（第16回） （～7.11）＜⑦41＞
	7. 29 第2回アジア太平洋経済協力 （APEC）閣僚会議（～7.31、シンガ ポール）＜⑦437＞
8. 27 日本銀行政策委員会に対し金融機関 の金利の最高限度の変更に関する大 蔵大臣発議	8. 2 イラク軍がクウェートに侵攻 ＜①182, ②118, ④321, ⑥467, 473, ⑦ 7＞
8. 30 日本銀行、公定歩合の0.75%引上げ （5.25%→6.00%）を決定（即日実施） ＜⑥8＞	8. 2 国連安全保障理事会、イラクの無条 件撤退を決議＜⑦195＞
	8. 4 ブッシュ米大統領、海部首相にイラ ク制裁への同調を要請
	8. 5 日本政府、原油の輸入禁止、経済協 力凍結などの対イラク経済制裁を決 定＜⑦7＞
	8. 6 国連安全保障理事会、イラクに輸出 品全面禁止など強制的経済制裁を決 議＜⑦195＞
	8. 7 ブッシュ米大統領、サウジアラビア 派兵を決定、多国籍軍結成を呼びか け
	8. 10 NATO、イラク派兵を支持
	8. 12 米政府、ペルシア湾海上封鎖を決定
	8. 29 「中東における平和回復活動に係る 我が国の支援」発表＜②118＞

平成 2 (1990)年

政治経済・社会一般	財 政
	9. 11 3年度一般概算要求額閣議報告
10. 12 第119回国会(臨時会)召集(11.10閉会)	
10. 29 政府土地政策審議会, 地価上昇を異常な水準と指摘, 引下げ政策を盛り込んだ答申を提出(大型プロジェクトの取引規制区域指摘, 土地融資の抑制, 土地税制の改革等)	10. 30 政府税制調査会, 「消費税の中小事業者の事務負担等に配慮した諸措置に関する基本的考え方」, 「土地税制のあり方についての基本答申」を提出 <②163, ④41, 45, 374, 484>
10. 31 臨時行政改革審議会(第3次行革審)発足(会長に鈴木永二日経連会長が就任) <②154>	
11. 12 天皇即位礼正殿の儀, 158か国, 国連・EC代表を含め2,500人参列	11. 8 大蔵省, 資金運用部預託金に付する利子の利率を定める政令を改正(約定期間7年以上のものを年7.20%に)
11. 29 議会開設100周年記念式典	11. 30 2年度補正予算(第1号)案閣議決定
12. 10 第120回国会(常会)召集(3.5.8閉会)	12. 10 2年度補正予算(第1号)案国会提出
12. 20 政府, 中期防衛力整備計画(平成3～7年度)を決定, 総額22兆7,500億円	12. 10 財政演説
	12. 14 たばこ事業等審議会, 塩の専売制廃止を決定
12. 21 平岩外四東京電力会長, 経済団体連合会会長に就任	12. 17 2年度補正予算(第1号)成立 <②122, ⑤299>
12. 22 「平成3年度の経済見通しと経済運営の基本的態度」閣議了解	12. 17 大蔵省, NTT株の売却方針を発表
	12. 19 政府税制調査会, 「平成3年度の税

平成 2 (1990)年

経 済 ・ 金 融	対 外 関 係
9. 10 2年度におけるNTT株式の売却について見送り決定	8. 30 橋本蔵相訪欧(～9.7)
9. 12 金融制度調査会、「制度問題専門委員会」を新たに設置	9. 18 第1回日米英証券監督者三極会合(～9.19, ワシントン) <⑥565>
9. 17 石油元売各社、石油製品の卸売価格を1リットルあたり8～9円値上げすると通告	9. 22 7か国蔵相・中央銀行総裁会議(ワシントン) <⑦50>
	9. 23 IMF暫定委員会(～9.24, ワシントン)
	9. 24 世銀・IMF合同開発委員会(ワシントン)
	9. 25 IMF・世銀年次総会(～9.27, ワシントン)
10. 1 日経平均株価、一時2万円割れ(昭和62年2月以来) <⑥467, 517, 528>	10. 1 海部首相、中東5か国訪問に出発
10. 1 大蔵省、信用取引の担保掛目の引上げ等の株式市場対策を発表	10. 3 東西ドイツ統一
10. 2 日経平均株価、2,676円55銭高となる終値2万2,898円41銭	10. 8 英、欧州通貨制度(EMS)の為替相場メカニズム(ERM)に参加
10. 18 東京外国為替市場の円相場、平成元年1月以来のドル安円高の水準となる1ドル=124円台 <⑦148>	10. 9 ベーカー米国務長官、武藤通産相と会談(ワシントン)(日本が「ウルグアイ・ラウンド」に提出した農業保護削減提案に不満を表明)
	10. 15 日米構造協議フォローアップ会合(第一年次第1回、～10.16, ボストン) <⑦95>
11. 1 大蔵省、普通社債・転換社債・新株引受権付社債の適債基準及び財務制限条項を見直し(11.5起債銘柄から実施) <⑥475>	11. 3 日朝国交正常化交渉第1回予備会談(北京)
11. 5 小口MMCの商品性を改組	11. 5 米、財政赤字を5年間で5,000億ドル削減する包括財政調整法が成立
11. 13 協和銀行と埼玉銀行、合併(3.4.1)を発表	11. 28 英、メジャー政権発足
11. 20 株券等の大量保有の状況に関する開示制度公布(12.1施行) <⑥489>	
11. 26 大蔵省、国内支店不保有の外国証券会社に本邦居住者との有価証券売買等を解禁	
12. 4 日本銀行、短期金融市場運営の見直しを発表(手形オペ拡充)	12. 3 ウルグアイ・ラウンド閣僚会議(～12.7, ブリュッセル)
12. 7 12.10以降の日本銀行券の発行限度を39兆4,000億円に改定	12. 18 FRB、公定歩合を引下げ(7.00%→6.50%)
12. 27 大蔵省・郵政省、自由金利定期郵便貯金の金利決定ルール等について合意	

平成 2 (1990)年

政治経済・社会一般	財 政
<②158> 12. 29 第2次海部改造内閣発足(橋本蔵相留任)	制改正に関する答申」を提出 <②163, ④54> 12. 20 関税率審議会, 平成3年度の関税率等の改正に関する答申 12. 21 財政制度審議会, 「平成3年度予算の編成に関する建議」等を提出 <②156> 12. 22 3年度予算編成方針閣議決定 12. 24 3年度予算大蔵原案閣議提出 <②160> 12. 29 3年度予算政府案の概算の閣議決定 <②163>

平成 3 (1991)年

政治経済・社会一般	財 政
1. 17 閣議，湾岸危機対策本部設置(本部長：海部首相)	1. 11 3年度税制改正の要綱閣議決定 <④55>
1. 24 政府，湾岸支援策として，90億ドルの追加資金協力及び避難民輸送のための自衛隊機の派遣などを決定	1. 25 3年度予算政府案国会提出
1. 25 「平成3年度の経済見通しと経済運営の基本的態度」閣議決定	1. 25 財政演説
1. 25 閣議，「総合土地政策推進要綱」を決定 <③528, ④504>	1. 31 閣議，「湾岸地域における平和回復活動に対する我が国の支援に係る財源措置の大綱」を了解 <②120>
2. 23 皇太子徳仁親王，立太子の礼	2. 15 閣議，「湾岸地域における平和回復活動に対する我が国の支援に係る財源措置の大綱」の改正を了解
	2. 19 「平成3年度一般会計予算等の修正について」及び2年度補正予算(第2号)案閣議決定
	2. 25 「平成3年度予算修正書」及び2年度補正予算(第2号)案国会提出
	2. 25 財政演説(衆議院)
	2. 28 2年度補正予算(第2号)案衆議院可決
	3. 1 財政演説(参議院)
	3. 6 2年度補正予算(第2号)成立
	3. 13 湾岸平和財源法公布(即日施行) <②125, ⑤46>
	3. 26 3年度暫定予算案閣議決定及び国会提出
	3. 28 3年度暫定予算成立 <②171>
4. 7 統一地方選挙(前半)	4. 11 3年度予算成立
4. 21 統一地方選挙(後半)	
4. 24 閣議，自衛隊のペルシャ湾への掃海艇派遣を決定(掃海艇・母艦など6隻，隊員500人，初の自衛隊海外派遣)	
4. 25 福井県敦賀市的高速増殖原型炉「もんじゅ」完成	
4. 26 「日本開発銀行法の一部を改正する法律」公布(即日施行) <③310>	

平成 3 (1991)年

経 済 ・ 金 融	対 外 関 係
	1. 7 第5回証券局・SEC定期協議(ワシントン) <⑥343, 565> 1. 17 日米構造協議フォローアップ会合(第一年次第2回, ～1.18, 外務省) <⑦95> 1. 17 多国籍軍, イラクへの空爆を開始(湾岸戦争開始) <②119, ⑦8> 1. 20 7か国蔵相・中央銀行総裁会議(～1.21, ニューヨーク) <⑦86> 1. 28 第3回日米金融市場ワーキング・グループ会合(ワシントン)
2. 8 大蔵省, ノンバンクの貸付金に関する初の調査結果を公表(上位200社の貸付金残高57兆6,473億円のうち建設・不動産業界向けが40.2%を占める)	2. 1 FRB, 公定歩合を引下げ(6.50%→6.00%) 2. 26 第3回関税協力理事会(CCC)アジア・太平洋地域会合(～2.28, 東京) <⑦432> 2. 27 多国籍軍地上部隊, クウェート全土を制圧, イラク, 国連安保理決議の受諾意思を表明 <②121>
3. 19 大蔵省, 協和銀行と埼玉銀行に対し合併許可書を交付	3. 3 国連安保理, 湾岸戦争の停戦条件を決議(イラク受諾) <⑦8>
3. 29 東京外国為替市場円相場, 平成2年9月以来のドル高円安の水準となる1ドル=141円台	3. 26 第11回日英金融協議(東京) <⑥566, ⑦120>
3. 31 東京証券取引所一部上場586企業の3月決算, 景気減速で4年ぶり減益(△2.7%)	
4. 1 小口MMCの最低預け入れ限度額引下げ(100万円→50万円)	4. 1 牛肉・オレンジの輸入自由化開始
4. 1 短期プライムレート連動型長期貸出金利の導入開始	4. 4 日米首脳会談(ロサンゼルス)(湾岸戦争後の世界新秩序構築への強調で合意, クリントン米大統領はコメ市場の開放を強く要求)
4. 1 国内CPの発行適格基準を緩和	4. 11 国連安全保障理事会, 湾岸戦争終結を正式確認
4. 26 保険審議会, 「保険会社の業務範囲の在り方について」を了承 <⑥910>	4. 15 欧州復興開発銀行(EBRD)創立総会
	4. 16 ゴルバチョフ・ソ連大統領来日
	4. 24 アジア開発銀行年次総会(～4.26, バンクーバー)
	4. 28 7か国蔵相・中央銀行総裁会議(ワシントン)

平成 3 (1991)年

政治経済・社会一般	財 政
5. 15 永野健三菱マテリアル会長，日本経営者団体連盟会長に就任 6. 12 第3次臨時行政改革推進審議会，政治・国会改革の実現，新農政ビジョンの策定などの緊急提言を海部首相に提出 6. 20 東北・上越新幹線，上野・東京間開業 7. 23 いわゆる「イトマン事件」，6人が逮捕	5. 2 地価税法公布(4.1.1施行) <②173, ④45, 496> 5. 15 消費税法の一部を改正する法律公布(10.1施行) <④40, 381> 7. 3 財政制度審議会会長，4年度予算編成に関する所見表明 7. 5 閣議，4年度の概算要求基準を了解 7. 11 公共事業等の補助率等に関する関係省庁連絡会設置

平成 3 (1991)年

経 済 ・ 金 融	対 外 関 係
	シントン) <⑦55>
	4. 29 IMF暫定委員会(ワシントン)
	4. 30 世銀・IMF合同開発委員会(ワシントン)
	4. 30 FRB, 公定歩合を引下げ(6.00%→5.50%)
5. 2 商品投資に係る事業の規制に関する法律(商品ファンド法)公布(4.4.20施行)	5. 20 日米構造会議フォローアップ会合(第一年次第3回, ~5.22), 「フォローアップ第1回年次報告」発表<⑦95>
5. 15 貸金業の規制等に関する法律の一部を改正する法律(ノンバンク規正法)公布 <⑥89>	5. 29 第6回日・EC金融協議(ブリュッセル) <⑥566, ⑦131>
5. 21 金融問題研究会, 「流動性預金の金利自由化について」の報告書を取りまとめ	5. 30 第1回日・スウェーデン金融協議(~5.31, ストックホルム) <⑥566, ⑦129>
6. 6 大蔵省, 東海銀行・三和銀行に対して合併の内認可書を交付	6. 4 OECD閣僚理事会(~6.5, パリ)
6. 19 証券取引審議会, 「証券取引に係る基本的制度の在り方について」, 「証券監督者国際機構(IOSCO)の行為規範原則の我が国への適用について」, 「店頭市場に対する行為規制の適用について」を蔵相に報告<⑥481, 492, 493, 505>	6. 23 日米蔵相会談(ロンドン)
6. 25 金融制度調査会, 「新しい金融制度について」を答申(業態別子会社による相互参入) <⑥209, 506>	6. 23 7か国蔵相・中央銀行総裁会議(ロンドン) <⑦55>
6. 27 日本銀行, 窓口指導の廃止を決定<⑥8>	
6. 28 マネー・ロンダリングに関する金融活動作業部会, 第2期報告書を公表	
7. 1 日本銀行, 公定歩合の0.5%引下げ(6.0%→5.5%)を決定(即日実施), 25か月ぶりの引締め <⑤265, ⑥8, 27>	7. 1 ワルシャワ条約機構, 解体議定書に調印
7. 8 大蔵省, 大手証券会社4社に対し営業活動の自粛を指示, 併せて有価証券の一任勘定取引について原則禁止の通達を发出 <⑥329>	7. 11 日米首脳会談(ケネバンクポート)
	7. 15 ロンドン・サミット(第17回)(~7.17)(対ソ技術的支援やウルグアイ・ラウンドの年内決着などで合意) <⑦43>
7. 24 伊予銀行, 東邦相互銀行の吸収合併の覚書締結(4.4.1実施), 預金保険機構初の資金援助	7. 17 7か国首脳, 特別招待のゴルバチョフ・ソ連大統領と会談(G7+1)
	7. 17 第2回日米英証券監督者三極会合(~7.18, ロンドン) <⑥566>

平成 3 (1991)年

政治経済・社会一般	財	政
8. 5 第121回 国会(臨時会)召集(10.4閉会) 8. 9 経済企画庁、経済白書「長期拡大の条件と国際社会における役割」を発表(土地対策の遂行を強調) 9. 13 臨時行政改革推進審議会答申(証券・金融監視機関を大蔵省外局の合議制委員会として新設、準司法的強制調査権を与えるなど) 9. 19 閣議、国連平和維持活動協力法(PKO協力法)案・国際緊急援助隊派遣法改正法案を決定、国会に提出 10. 14 橋本蔵相辞任(海部首相が蔵相を兼任)		9. 10 4年度一般概算要求額調閣議報告<②214, ⑤349>

平成 3 (1991)年

経 済 ・ 金 融	対 外 関 係
7. 29 日本証券業協会、野村・大和・日興・山一各証券会社の損失補填先リスト公表	7. 19 日本輸出入銀行及び民間10銀行、対ソ1億ドルの融資を決定(食糧援助物資の買付け資金)
7. 31 大蔵省、証券会社の社内管理体制の強化等について証券局長通達を发出<⑥330, 344>	7. 19 日・米・英証券監督者三極会合開催、コミュニケ发出
8. 7 蔵相、衆議院本会議において証券不祥事の再発防止のための5項目の対応策を発表	7. 30 米ソ首脳会談、7.31START条約調印、中東和平会議の開催(10月)を目指すことで合意
8. 28 警察庁・大蔵省、金融・証券取引における暴力団の介入排除について通達	8. 5 韓国、国連に加盟を申請
8. 31 大蔵省、「金融システムの信頼回復のための措置」を発表<⑥67>	8. 10 海部首相、李鵬中国首相と会談(北京)
9. 13 閣議、「証券取引法及び外国証券業者に関する法律の一部を改正する法律案」を決定<⑥331, 482, 494>	8. 12 海部首相、江沢民共産党総書記と会談、天安門事件以来の日中関係修復を確認、中国に1,300億円の借款供与を表明
9. 13 臨時行政改革推進審議会総会、「証券・金融の不正取引の基本的は正策に関する答申」を取りまとめ、首相に提出<⑥342, 495, ⑦201>	8. 24 ゴルバチョフ・ソ連共産党書記長辞任
9. 24 経済企画庁、景気拡大続き9月に過去最長の「いざなぎ景気」を超えると発表	9. 13 FRB、公定歩合を引下げ(5.50%→5.00%)
9. 25 大蔵省、東海銀行と三和信用金庫の合併認可書を交付	9. 17 国連総会、北朝鮮・韓国・バルト三国・ミクロネシア連邦・マーシャル諸島共和国の加盟を全会一致で承認
9. 27 大蔵省、大臣官房内に証券・金融検査監視体制検討準備室を設置<⑥344>	9. 27 ブッシュ米大統領、地上配備の戦術核兵器の一方的廃棄、核巡航ミサイルを含む海洋戦術核の一方的撤去、核兵器の安全管理に関する米ソ間協議の開始などを柱とする核戦略の歴史的転換を発表
9. 27 「市場性ある有価証券及び先物・オプション取引等の時価情報の開示について」の一部を改正	
10. 1 企業会計審議会第三部会小委員会、「監査実施準則の改訂試案」を取りまとめ	10. 8 大蔵省、日本フェロアロイ協会から中国、ノルウェー及び南アフリカ産のフェロシリコマンガンに対する不当廉売関税(いわゆるアンチダンピング関税)の賦課申請書が提出され、受理<⑦421>
10. 5 証券取引法及び外国証券業者に関する法律の一部を改正する法律(事後損失補填禁止、取引一任勘定取引原則禁止等)公布(4.1.1施行)	10. 9 日米蔵相会談

平成 3 (1991)年

政治経済・社会一般	財 政
11. 5 第122回国会(臨時会)召集(12.21閉会) 11. 5 海部内閣総辞職, 宮澤内閣発足(羽田孜蔵相) 11. 27 衆議院国際平和協力特別委員会, PKO協力法案採決	
12. 3 衆議院本会議, PKO協力法案を修正可決 12. 20 「日本開発銀行法の一部を改正する法律」公布(即日施行) <③311> 12. 21 「平成4年度の経済見通しと経済運営の基本的態度」閣議了解 <②228>	12. 6 3年度補正予算(第1号)案閣議決定及び国会提出 12. 11 3年度補正予算(第1号)案衆議院可決 12. 13 3年度補正予算(第1号)成立 <②192, ⑤316> 12. 13 政府税制調査会, 「平成4年度の税制改正に関する答申」を提出 <④65> 12. 20 財政制度審議会, 「平成4年度予算

平成 3 (1991)年

経 済 ・ 金 融	対 外 関 係
<⑥318> 10. 5 マネーロンダリング関連2法(「麻薬及び向精神薬取締法等の一部を改正する法律」,「国際的な協力の下に規制薬物に係る不正行為を助長する行為等の防止を図るための麻薬及び向精神薬取締法等の特例等に関する法律」)公布(4.7.1施行) 10. 8 大蔵省, 野村証券に対し是正命令, 及び大手証券4社に対し自主的営業停止の指示等 <⑥328> 11. 5 大蔵省, 大口定期預金の最低預入金額引下げ(1,000万円→300万円) 11. 5 銀行等, 預入額300万円以上の自由金利定期預金「スーパー定期」発売開始 11. 5 郵便貯金預入限度額引上げ(700万円→1,000万円) 11. 6 2年物利付金融債発行開始 11. 14 日本銀行, 公定歩合の0.5%引下げ(5.5%→5.0%)を決定(即日実施) <⑥468> 11. 20 大蔵省, 一般貸付債権の流動化の見直しについて, その取り扱いに関する銀行局長通達の一部を改正 11. 25 東京株式相場, 9日間続落(23年ぶり) 11. 25 野村証券株式会社, 「株式にかかる業務執行体制の是正に関する報告」を大蔵省に提出 12. 20 大蔵省, 金融機関の不動産融資総量規制の年度末での解除を通達 12. 26 大蔵省, 証券大手4社に対する特別検査結果を取りまとめ 12. 30 日本銀行, 公定歩合の0.5%引下げ(5.0%→4.5%)を決定(即日実施) <⑥468>	10. 9 日本政府, エストニア・ラトビア・リトアニアのバルト3国と国交樹立 10. 11 7か国蔵相・中央銀行総裁会議(～10.13, バンコク) <⑦55> 10. 13 10か国蔵相・中央銀行総裁会議(バンコク) 10. 13 IMF暫定委員会(～10.14, バンコク) 10. 14 世銀・IMF合同開発委員会(バンコク) 10. 15 世銀・IMF年次総会(～10.17, バンコク) 10. 17 日米金融市場ワーキング・グループ第4回会合(東京) <⑥566, ⑦86> 11. 6 FRB, 公定歩合を引下げ(5.00%→4.50%) 11. 12 第3回アジア太平洋経済協力(APEC)閣僚会議(～11.14, ソウル) <⑦437> 11. 29 中国, ノルウェー及び南アフリカ各国産のフェロシリコマンガンに対するダンピング調査開始を決定 <⑦421> 12. 8 ロシア・ウクライナ・ベラルーシのスラブ3共和国首脳, 「独立国家共同体」創設協定に調印, ソ連邦の消滅を宣言 12. 11 欧州共同体(EC)首脳会議(マーストリヒト), 平成11年までに欧州中央銀行設立, 単一通貨発行で合意(欧州連合創設) 12. 17 第4回日独金融協議(東京) <⑦123>

平成 3 (1991)年

政治経済・社会一般	財 政
	の編成に関する建議」等を提出 <②225> 12. 21 4年度予算編成方針閣議決定 <②227> 12. 22 4年度予算大蔵原案閣議提出 <②229> 12. 28 4年度予算政府案の概算の閣議決定 <②232>

平成 3 (1991)年

経 済 ・ 金 融	対 外 関 係
	12. 19 中国, ノルウェー及び南アフリカ各国産のフェロシリコマンガンに対するダンピング調査のための調査担当者団を設置 <⑦421> 12. 20 FRB, 公定歩合を引下げ(4.50%→3.50%) 12. 21 旧ソ連11共和国, 「独立国家共同体(CIS)」創設で合意 <⑦5, 56> 12. 25 ゴルバチョフ・ソ連大統領辞任 12. 26 ソ連最高会議, ソ連邦消滅を宣言 12. 27 日本政府, ソ連邦の継承国としてロシア連邦を承認(続いてウクライナなど独立国家共同体参加の10共和国を承認)

平成 4 (1992) 年

政治経済・社会一般		財 政	
1. 24	第123回国会(常会)召集(6.21閉会)	1. 1	地価税導入 <④496>
1. 24	閣議,「平成4年度の経済見通しと経済運営の基本的態度」を決定	1. 10	4年度税制改正要綱を閣議決定<④69>
		1. 24	4年度予算政府案国会提出
		1. 24	財政演説 <②235>
		1. 30	「財政改革を進めるにあたっての基本的考え方」,「財政の中期展望(平成3年度～平成7年度)」,「国債整理基金の資金繰り状況等についての仮定計算」を国会提出 <②235>
3. 27	国土庁,地価公示価格(1.1時点)発表,全国全用途平均で△4.6%と17年ぶりのマイナス	3. 27	4年度暫定予算案閣議決定及び国会提出
		3. 31	4年度暫定予算成立 <②240>

平成 4 (1992)年

経 済 ・ 金 融	対 外 関 係
1. 28 証券取引審議会,「証券市場における適正な競争の促進等について」を取りまとめ <⑥342,496> 1. 29 金融制度調査会,「金融システムの安定性・信頼性の確保について—金融制度改革と金融機関経営のあり方」を取りまとめ <⑥66>	1. 7 ブッシュ米大統領来日(～1.10) 1. 7 日米蔵相会談 1. 8 日米首脳会談,「世界成長ストラテジーに関する宮澤首相及びブッシュ米大統領の共同声明」を発表 <⑦56> 1. 9 日米首脳会談,「グローバル・パートナーシップ(地球規模の協力)に関する東京宣言」と経済摩擦打開の行動計画(アクションプラン)を発表 1. 13 日本・南アフリカ共和国, 外交関係再開 1. 16 日韓首脳会談(～1.17, ソウル)(アジア・太平洋地域の平和と安定で協力, 貿易不均衡是正の実践計画策定で合意) 1. 17 第6回日仏金融協議(東京) <⑦125> 1. 17 日仏蔵相会談 1. 21 第12回日英金融協議(ロンドン) <⑦120> 1. 25 7か国蔵相・中央銀行総裁会議(～1.26, ニューヨーク) <⑦56> 1. 26 日本政府, 独立国家共同体のウクライナ・ベラルーシ・カザフ・キルギス・ウズベクの5か国と外交関係を樹立 1. 31 初の国連安全保障理事会(15か国)首脳会議(安保理サミット)開催(ニューヨーク)(冷戦後の世界の安全保障に国連の任務拡大, その機能の強化を訴える議長声明を発表) 2. 7 欧州12か国, 欧州連合条約(マーストリヒト条約)調印 2. 12 多数国間投資資金(MIF)を設定する協定及び同基金の管理のための協定に署名 2. 26 日米構造協議(SII)フォローアップ会合(第二次第1回, ワシントン) <⑦95>
3. 10 大蔵省,「証券会社の決算経理基準について」,「証券会社の財産経理並びに定期報告等の取扱いについて」	

平成 4 (1992)年

政治経済・社会一般	財 政
3. 31 経済対策閣僚会議，緊急経済対策を決定（公共事業の前倒し発注など） <①242, ②260, 284, ③314, 344, 370, ⑥468, 529> 3. 31 「日本輸出入銀行法の一部を改正する法律」公布（即日施行） <③312>	4. 9 4年度予算成立 <②241>
6. 15 衆議院本会議，PKO協力法案・国際緊急援助隊派遣法案可決 6. 22 国有財産中央審議会株式売却問題小委員会，「日本たばこ産業株式会社の株式の処分について」の中間報告を取りまとめ 6. 25 経済審議会，「生活大国5か年計画―地球社会との共存をめざして」を答申 6. 30 閣議，「生活大国5か年計画―地球	6. 19 財政制度審議会会長，5年度予算編成に関する所見表明 6. 23 「平成5年度の概算要求について」閣議了解 <②286, ⑤366>

平成4（1992）年

経 済 ・ 金 融	対 外 関 係
の通達を一部改正 3. 16 日経平均株価、62年2月以来の2万円割れ（終値1万9,837円16銭） ＜②260, ⑥528, 546＞ 4. 1 日本銀行、公定歩合の0.75%引下げ（4.5%→3.75%）を決定（即日実施） ＜⑥7, 468, 474＞ 4. 15 全銀システム決済方式の翌営業日決済から同日決済への移行を決定 4. 20 「商品投資に係る事業の規制に関する法律」（いわゆる商品ファンド法）施行 ＜⑥383, 547＞ 4. 23 大蔵省、都市銀行・長期信用銀行・信託銀行の延滞債権額（4年3月末で7兆円～8兆円）を公表 4. 24 大蔵省、「証券投資信託業務の免許基準の運用について」を改正 ＜⑥364＞ 4. 30 大蔵省、「金融システムの信頼回復のための措置について」を取りまとめ ＜⑥67＞ 5. 6 公認会計士法の一部を改正する法律を公布 ＜⑥560＞ 5. 11 証券会社、短期公社債投資信託（MMF）の販売開始 5. 29 保険審議会、「新しい保険事業の在り方」（保険審議会総合部会最終報告）を取りまとめ ＜⑥208＞ 6. 1 大蔵省、大和証券・コスモ証券に対して行政処分 6. 5 証券取引等の公正を確保するための証券取引法等の一部を改正する法律（証券取引等監視委員会の設置等）公布（7.20施行） ＜⑥344, 349, 483＞ 6. 5 金融機関のディスクロージャーに関する作業部会発足 6. 15 ノンバンク問題懇談会、「ノンバンクの融資業務のあり方について」を	4. 2 日米構造協議フォローアップ代理レベル会合（～4.3, ワシントン） ＜⑦95＞ 4. 13 第1回欧州復興開発銀行（EBRD）年次総会（～4.14, ブダペスト） 4. 15 第6回証券局・SEC定期協議（東京） ＜⑥565＞ 4. 25 7か国蔵相・中央銀行総裁会議（～4.26, ワシントン） ＜⑦5, 57＞ 4. 27 IMF暫定委員会（～4.28, ワシントン） 4. 27 10か国蔵相・中央銀行総裁会議（ワシントン） 4. 28 世銀・IMF合同開発委員会（ワシントン） 4. 30 気候変動枠組み条約（地球温暖化防止条約）の最終政府間交渉会議（～5.9, ニューヨーク）、参加146か国、5.9条約案を採択 5. 4 アジア開発銀行（ADB）総会（～5.6, 香港） 5. 15 第2回日・スウェーデン金融協議（東京） ＜⑦129＞ 6. 1 ロシア、IMFに加盟 ＜⑦5＞ 6. 3 国連環境開発会議（地球サミット）開幕（～6.14, リオデジャネイロ） 6. 15 国連軍縮広島会議（～6.18）、19か国の軍縮専門家約60人参加 6. 15 第6回日伊金融協議（東京） ＜⑦126＞ 6. 16 ブッシュ米大統領・エリツイン・ロシア大統領、ソ連邦消滅後初の本格的会談（ワシントン）

平成 4 (1992) 年

政治経済・社会一般	財	政
社会との共存をめざして」を決定 6. 30 政府開発援助大綱(IHODA大綱)閣議決定 <⑦226>		
7. 26 第16回参議院選挙(自民68, 社会22, 公明14, 共産6, 民社4, 日本新4, 連合の会0, 自民党第1党維持) 7. 28 経済企画庁, 経済白書「調整をこえて新たな展開を目指す日本経済」を公表		
8. 7 第124回国会(臨時会)召集(8.11閉会) 8. 10 PKO協力法施行, 国際平和協力本部発足(本部長:宮澤喜一首相) 8. 28 経済対策閣僚会議, 総合経済対策を決定(総事業費10.7兆円) <①243, ②261, 284, ③314, 345, 371, ⑤325, 361, ⑥404, 590, 632, 657>		

平成 4 (1992)年

経 済 ・ 金 融	対 外 関 係
中間報告 <⑥89> 6. 16 外国為替等審議会, 「世界の金融市場の相互関連と取引の円滑化のための諸方策」を取りまとめ 6. 17 保険審議会, 「新しい保険事業の在り方」を答申<⑥242, 260, 268, 289> 6. 17 大蔵省, 各金融機関団体に対しマネー・ロンダリング防止に関する通達発出 6. 22 小口MMCの最低預入金額制限撤廃 6. 22 市場金利連動型定期預金・貯蓄預貯金の取扱開始 6. 22 日経平均株価, 61年10月以来の1万6,000円割れ(終値1万5,921円22銭) 6. 26 金融制度及び証券取引制度の改革のための関係法律の整備等に関する法律(金融制度改革法)公布(5.4.1施行)<⑥11, 587, 597> 6. 26 貸金業の規制等に関する法律の一部を改正する法律の一部を改正する法律公布 7. 16 外債発行に係る適債基準の緩和 7. 20 証券取引等監視委員会発足 7. 24 株価対策に関する政府・自民党の緊急会議開催 7. 27 日本銀行, 公定歩合の0.5%引下げ(3.75%→3.25%)を決定(即日実施)<②261> 8. 1 大蔵省, 外債発行に係る適債基準の緩和を実施 8. 3 東京証券取引所第1部, 出来高1億2,139万株(10年ぶりの低水準) 8. 18 日経平均株価, 終値で1万4,309円41銭(61年3月以来の安値)<⑥529, 575> 8. 18 大蔵省, 「金融行政の当面の運営方針」(株価低迷への当面の対応, 融資	7. 1 日米首脳会談(ワシントン) 7. 6 ミュンヘン・サミット(第18回)(～7.8)<⑦44> 7. 13 日米構造協議フォローアップ代理レベル会合(～7.14, 外務省)<⑦95> 7. 17 第1回財政金融長期セミナー開催(～12.11, アジア・太平洋諸国・東欧及び南米から11か国が参加) 7. 28 日米構造協議フォローアップ会合(第二年次第2回, ～7.30, 東京), 「フォローアップ第2回年次報告」発表<⑦95> 8. 3 日本政府, 国連平和維持活動(PKO)への日本のカンボジア派遣要員として自衛隊施設(工兵)科部隊・文民警察など700人で国連と合意(南部国道の整備) 8. 12 ブッシュ米大統領, 米国・カナダ・メキシコの北米自由貿易協定(NAFTA)合意を発表 8. 13 国連安保理事会, ボスニア・ヘルツ

平成 4 (1992)年

政治経済・社会一般	財 政
9. 8 閣議, PKO実施計画を決定	9. 8 5年度一般概算要求額調閣議報告 <⑤367>
10. 9 経済対策閣僚会議, 「総合経済対策 の実施状況と今後の見通し」を発表 10. 30 第125回国会(臨時会)召集(12.10閉 会)	10. 30 4年度補正予算(第1号)案閣議決定 及び国会提出 11. 24 政府税制調査会, 納税者番号等検討 小委員会及び利子・株式等譲渡益課 税小委員会の報告書を提出 <④82, 84>
12. 12 宮澤改造内閣発足(林義郎蔵相) 12. 16 公職選挙法改正公布(衆議院定数9	12. 1 4年度補正予算(第1号)案衆議院可 決

平成 4 (1992)年

経 済 ・ 金 融	対 外 関 係
対応力の確保、不良資産の処理等）を公表 <⑥68>	エボジナの民族紛争に武力行使を含めた措置をとる決議案を採択
8. 25 平成4・5年度におけるNTT株式の売却凍結決定	
8. 28 東京証券取引所第1部、出来高8億3,271万株と急増、日経平均株価1万7,970円79銭	
9. 9 大蔵省、大手21行の不良債権額を公表(3月末約8兆円)	9. 10 第4回アジア太平洋経済協力(APEC)閣僚会議(～9.11, バンコク) <⑦437>
9. 18 国税庁、「認定による債権償却特別勘定の設定に関する運営上の留意点について」を发出 <⑥69>	9. 17 EC通貨評議会、EMS通貨調整を実施(英ポンドのERM一時離脱等)
	9. 19 7か国蔵相・中央銀行総裁会議(ワシントン) <⑦57>
	9. 20 10か国蔵相・中央銀行総裁会議(ワシントン)
	9. 20 IMF暫定委員会(～9.21, ワシントン)
	9. 21 IMF・世銀合同開発委員会(ワシントン)
	9. 22 IMF・世銀年次総会(～9.24, ワシントン)
10. 30 大蔵省、全国銀行の9月中間期決算速報値と不良債権(不良債権額有力21行合計12兆3,000億円、うち回収不能4兆円)を公表	10. 12 中国共産党第14回大会(～10.18), 鄧小平の改革・開放路線に従い「社会主義市場経済」の発展を表明
10. 30 三菱銀行、金融機関による不動産担保付債権買取会社設立骨子案を公表	10. 29 旧ソ連(12か国)支援東京会議(～10.30), 日本政府、1億ドルの人道支援表明
11. 10 大蔵省、従業員持株制度の運用の弾力化(拡大従業員持株会の設立要件緩和)及び株式累積投資制度の創設を公表	11. 3 米大統領選挙、民主党のクリントン氏が勝利 <⑦10>
	11. 8 日韓首脳会談(京都)、北東アジア地域の平和・安定に向け「緊密な協力」で一致
	11. 9 第4回日加金融協議(東京) <⑦128>
	11. 11 IMF第9次増資及び第3次協定改正の発効 <⑦52>
	11. 25 モントリオール議定書(オゾン層保護)締約国会議、フロンガスの1995年末全廃を決定
12. 2 金融制度調査会・金融機関のディスクロージャーに関する作業部会、	

平成 4 (1992)年

政治経済・社会一般	財 政
増8減)	12. 10 4年度補正予算(第1号)成立 <②263, ⑤362>
12. 16 「日本開発銀行法の一部を改正する法律」公布(即日施行) <③313>	12. 17 政府税制調査会, 「平成5年度の税制改正に関する答申」を提出 <④78>
12. 18 政府, 現行の中期防衛力整備計画(平成3年度～7年度)5,800億円減額を決定	12. 18 関税率審議会, 新しく少額輸入貨物に対する簡易税率の創設等を答申
12. 20 「平成5年度の経済見通しと経済運営の基本的態度」閣議了解	12. 19 財政制度審議会, 「平成5年度予算の編成に関する建議」等を提出 <②289>
	12. 20 5年度予算編成方針閣議決定 <②295>
	12. 21 5年度予算大蔵原案閣議提出
	12. 26 5年度予算政府案の概算の閣議決定 <②299>
	12. 26 大蔵省, 4年度における資金運用部資金運用計画を一部変更, 地方公共団体分に9,400億円追加 <⑤362>

平成4（1992）年

経 済 ・ 金 融	対 外 関 係
「金融機関の資産の健全性に関する情報開示について」を公表 <⑥67, 95> 12. 4 大蔵省、第一生命の予定利率引下げ認可 12. 14 自動車損害賠償責任保険審議会、保険料率の平均約13%の引下げを答申 12. 17 大蔵省、金融制度改革実施の概要を発表 <⑥371, 602> 12. 22 大蔵省、市場管理・取引制度、商品性等について改善の基本的方向を取りまとめた「先物取引の在り方について」を発表 <⑥623, 624> 12. 22 証券取引等監視委員会、コスモ証券の検査結果に基づき大蔵大臣へ行政処分等を行うよう勧告 <⑥357, 387> 12. 25 大蔵省と郵政省、定期預貯金金利及び定額郵便貯金の金利自由化について合意 12. 28 大蔵省、コスモ証券株式会社に対する行政処分を発表 <⑥387>	

平成 5 (1993)年

政治経済・社会一般	財 政
1. 22 第126回国会(常会)召集(6.18衆議院解散)	1. 12 5年度税制改正の要綱閣議決定<④86>
1. 22 「平成5年度の経済見通しと経済運営の基本的態度」閣議決定	1. 22 5年度予算政府案国会提出
	1. 22 財政演説
	1. 26 「財政改革を進めるに当たっての基本的考え方」, 「財政の中期展望(平成4年度～平成8年度)」閣議報告<②303>
3. 6 金丸信前自民党副総裁逮捕	3. 26 資金運用審議会, 4年度における資金運用部資金運用計画を一部変更(5,881億円の追加) <⑤362>
	3. 31 5年度予算成立(年度内成立22年ぶり) <②323>
4. 13 経済対策閣僚会議, 総合的な経済対策の推進について(新総合経済対策を)決定(総事業費約13.2兆円) <①260, ②323, 344, ③315, 347, 372, ⑤326>	

平成 5 (1993)年

経 済 ・ 金 融	対 外 関 係
1. 20 金融制度調査会,「協同組織金融機関の優先出資について」を了承し,公表 1. 27 共同債権買取機構設立 <②285> 2. 4 日本銀行, 公定歩合の0.75%引下げ(3.25%→2.5%)を決定(即日実施), 過去最低水準に並ぶ <⑤265> 2. 8 大蔵省, 中小企業に対する金融の円滑化について各金融団体に申し通達 2. 9 大蔵省, 証券会社7社に対して株式累積投資業務を認可 2. 23 東京外国為替市場の円相場, 一時1ドル=116円30銭(最高値更新) 2. 26 日本住宅金融の再建案まとまる 3. 23 企業会計審議会総会,「リース取引に係る会計基準試案」を取りまとめ 3. 26 大蔵省, 普通社債, 転換社債及び新株引受権付社債の適債基準及び財務制限条項の見直し <⑥601> 3. 26 大蔵省, 金融制度改革法の施行に伴う証券会社の免許基準を策定 3. 30 証券取引審議会,「大口取引に係る株式委託手数料の自由化について」を取りまとめ <⑥372, 616> 4. 1 金融制度改革法施行 <⑥11, 587, 597> 4. 13 日経平均株価, 終値で2万740円29銭となり2万円台回復 4. 21 東京外国為替市場の円相場, 一時1ドル=109円90銭(最高値更新)	1. 1 欧州共同体(EC)統合市場発足 1. 20 クリントン米大統領就任 1. 26 第13回日英金融協議(東京) <⑦120> 2. 12 日米蔵相会談(ワシントン) 2. 27 日独首脳会談(東京) 2. 27 7か国蔵相・中央銀行総裁会議(ロンドン) <⑦57> 4. 3 米ロ首脳会談(パンクーパー) 4. 14 G7蔵相・外相閣僚合同会合(～4.15, 東京) <②324, ⑦6, 59> 4. 14 日米蔵相会談 4. 15 林蔵相, クリストファーセンEC委員と会談 4. 15 林蔵相, アルファンデリ仏蔵相と会談 4. 16 宮澤首相・クリントン米大統領, 初会談(ワシントン), 日米経済協議機関新設(貿易不均衡や構造問題を分野別テーマを含め協議)で合意 4. 21 カンター米通商代表部代表, 新設する日米包括経済協議での分野別協議

平成 5 (1993)年

政治経済・社会一般	財 政
5. 25 大蔵省，平成4年末現在の対外の貸借に関する報告書及び平成4年中の国際収支に関する報告書を閣議提出（純資産合計は513,619百万ドルで2年連続世界一） 6. 9 皇太子徳仁親王・小和田雅子の結婚の儀 6. 18 内閣不信任案可決，衆議院解散 6. 21 新党さきがけ結成 6. 23 新生党結成 7. 18 第40回衆議院総選挙（自民223，社会70，新生55，公明51，日本新35，新党さきがけ13，自民過半数届かず）<②323, 346> 7. 22 宮澤首相，党分裂・総選挙結果の責任をとり退陣を表明 7. 27 経済企画庁，経済白書「バブルの教	5. 7 米格付会社ムーディーズ，日本政府発行・保証国債の格付(Aaa)を発表<⑤233> 5. 14 5年度補正予算(第1号)案閣議決定及び国会提出 5. 26 5年度補正予算(第1号)案衆議院可決 6. 8 5年度補正予算(第1号)成立<②326, ⑤380> 6. 18 大蔵省，財政投融资計画に1兆7,500億円の追加 <⑤380>

平成 5 (1993)年

経 済 ・ 金 融	対 外 関 係
	の重点項目として、自動車、同部品、電気通信、半導体、建設、コンピュータ、スーパーコンピュータの7品目を挙げ、対日市場開放策を求める意向を表明
	4. 26 欧州復興開発銀行(EBRD)第2回年次総会(～4.27)
	4. 30 IMF暫定委員会(ワシントン)
	4. 30 7か国蔵相・中央銀行総裁会議(ワシントン) <⑦61>
	4. 30 10か国蔵相・中央銀行総裁会議(ワシントン)
	4. 30 米通商代表部、日本が公共事業で米企業を差別と判定、米包括貿易法の政府調達条項の制裁対象に指定すると通告
5. 21 証券取引等監視委員会、設立後初の告発 <⑥358>	5. 1 世銀・IMF合同開発委員会(ワシントン)
5. 27 都市銀行各行、5年3月期決算発表で破綻先債権額、延滞債権額を発表	5. 4 アジア開発銀行(ADB)総会(～5.6, マニラ)
5. 28 長期信用銀行及び信託銀行、5年3月期決算発表で破綻先債権額及び延滞債権額を発表	5. 11 林蔵相、ゴー・チョクトン・シンガポール共和国首相と会談(東京)
	5. 13 林蔵相、カムドゥシュIMF専務理事と会談
	5. 25 第3回アジア・太平洋四市場会合(東京)
6. 11 外国為替等審議会、国際金融・資本市場の変化と国際金融上の諸問題に関する報告書を取りまとめ	
6. 21 定期性預貯金の金利完全自由化	
6. 30 大蔵省、「コマーシャル・ペーパー等の取扱いについて」通達を一部改正(現行の発行適格基準を満たす業者のCP発行について、出資法の趣旨を踏まえ、一定条件下で認める)	
7. 12 大蔵省、非居住者ユーロ円債及び居住者外債の発行ルールの自由化・弾力化の実施(非居住者ユーロ円債の適債基準について格付けがなくても発行を許可する等)	7. 7 東京サミット(第19回)(～7.9) <⑦45>
	7. 10 日米首脳共同声明、新日米経済協議の枠組みづくりで合意(日米包括協議開始の合意) <⑦102>

平成 5 (1993)年

政治経済・社会一般	財 政
訓と新たな発展への課題」を公表	
7. 29 連立政権樹立に関する合意事項・8 党派党書	
8. 5 第127回 国会（特別会）召集(8.28閉 会)	8. 11 財政制度審議会会長，6年度予算編 成に関する所見表明
8. 9 宮澤内閣総辞職，細川内閣発足(藤 井裕久蔵相)，非自民・非共産8党 派連立 <②334>	8. 13 「平成6年度の概算要求について」 閣議了解 <②350, ⑤384>
8. 18 国税庁，路線価を発表，全国平均 18.1%の大幅下落	
8. 19 経済情勢臨時懇談会開催	
9. 16 経済対策閣僚会議，緊急経済対策を 決定(総事業費約6.2兆円) <①263, ②343, ③316, 348, ⑤326, ⑥ 591, 603, 633>	9. 3 細川首相，政府税制調査会において， 所得税の減税を含めた直間比率の是 正等，税制の抜本的改革の審議を要 請 <④247>
9. 16 経済改革研究会発足(首相の私的諮 問機関，座長平岩外四経団連会長)	9. 10 6年度一般概算要求額閣議報告
9. 17 第128回 国会（臨時会）召集(6.1.29閉 会)	
9. 17 政府，衆議院の小選挙区比例代表並 立制導入，個人宛企業献金禁止，政 党への公的助成を柱とする政治改革 関連4法案を決定	
10. 27 第3次臨時行政改革推進審議会，最 終答申(今後の行政の柱に地方分権 と規制緩和を据え，政府に分権の大 綱，規制緩和の行動プランの策定を 求める)	10. 21 大蔵省，財政投融资計画に2兆2,000 億円の追加 <⑤380>
11. 4 農水省，冷害・台風による農作物の 被害1兆2,120億円と発表(戦後最悪)	11. 19 政府税制調査会，所得減税と消費税 の引上げを軸とする「今後の税制の あり方についての答申」を提出 <④262, 391>
11. 11 食糧庁，外国産米(主食用が主)90万 tの追加輸入枠を発表	11. 30 5年度補正予算(第2号)案閣議決定 及び国会提出
	11. 30 財政演説

平成 5 (1993)年

経 済 ・ 金 融	対 外 関 係
8. 17 東京外国為替市場の円相場、一時1ドル＝100円40銭(最高値更新) ＜⑦149＞	8. 2 EC緊急蔵相・中央銀行総裁会議、欧州通貨危機回避のため為替変動メカニズム(ERM)の変動幅2.25%の15%への拡大を決定
8. 19 大蔵省、コスモ証券株式会社に対し業務停止の行政処分	
9. 6 コスモ証券破綻、大和銀行が子会社化	9. 19 メージャー英首相来日、9.20細川首相と会談
9. 21 日本銀行、公定歩合の0.75%引下げ(2.50%→1.75%)を決定(即日実施) ＜⑥13＞	9. 25 7か国蔵相・中央銀行総裁会議(ワシントン) ＜⑦61＞
9. 30 大蔵省、証券市場や証券取引に係る「手続きの簡素化等について」(証券投資信託約款に係る個別承認の審査基準の明確化等)を発表 ＜⑥368, 591＞	9. 26 IMF暫定委員会(ワシントン)
	9. 27 世銀・IMF合同開発委員会(ワシントン)
	9. 27 日米首脳会談(ニューヨーク)
	9. 28 世銀・IMF年次総会(～9.30, ワシントン)
	9. 30 日米包括協議第1回金融サービス作業部会 ＜⑦105＞
10. 26 JR東日本株上場、初値60万円	10. 11 エリツィン・ロシア大統領来日、日露首脳会談(10.12～10.13)
	10. 12 日米包括協議保険作業部会(～10.13)
	10. 14 日米包括協議金融サービス作業部会(～10.14)
	10. 21 独、公定歩合の引下げ(6.25%→5.75%, 10.22実施)
	11. 1 欧州共同体(EC)マーストリヒト条約(欧州連合条約)発効 ＜⑦19＞
	11. 1 第7回証券局・SEC定期協議(ワシントン) ＜⑥654＞
	11. 1 国連総会、北朝鮮に対し国際原子力機関(IAEA)の核査察の完全実施を求める決議を採択
	11. 6 日韓首脳会談(慶州)
	11. 17 米下院、北米自由貿易協定(NAFTA)を承認
	11. 17 第5回アジア太平洋経済協力(APEC)閣僚会議(～11.19, シアトル)

平成 5 (1993)年

政治経済・社会一般	財 政
12. 14 閣議，コメの部分開放を決定 12. 15 国会会期を45日間延長 12. 16 経済改革研究会，「経済改革について」(最終報告)を総理に提出 12. 16 田中角栄元首相死去 12. 22 政府・与党経済問題協議会発足 12. 24 経済企画庁，平成4年度国民経済計算を発表。土地・株式の下落で国民総資産6,925兆円，対前年比△3.6% 12. 24 細川首相，経済対策の取りまとめを指示	12. 8 5年度補正予算(第2号)案衆議院可決 12. 15 5年度補正予算(第2号)成立 <②330, ⑤380> 12. 17 5年度中のJT株の売却・上場の見送り決定 12. 17 総理談話，第3次補正予算の編成を指示(6年度予算は越年編成へ) 12. 24 大蔵省，財政投融资計画に3,750億円の追加 <⑤380>

平成 5 (1993)年

経 済 ・ 金 融	対 外 関 係
12. 14 日本銀行券発行限度を39兆4,000億円から41兆円に改定 12. 21 大蔵省、「国際金融取引に係る規制緩和について」(非居住者ユーロ円債の還流制限並びに非居住者国内債及び居住者外債の適債基準等、及び非居住者の本邦における新規公開株式入札に係る外為法上の規制緩和)を公表 12. 21 大蔵省、証券市場や証券取引に係る「手続の簡素化、規制の緩和等について」(時価発行公募増資が再開されるよう環境の整備を行う等)を公表 <⑥603, 608, 633>	<⑦437, 489> 11. 20 第1回アジア太平洋経済協力(APEC)非公式首脳会議 12. 7 武村官房長官、ドゥニ・ウルグアイ・ラウンド市場参入グループ議長調整案骨子を発表 12. 15 ウルグアイ・ラウンド貿易交渉委員会(ジュネーブ) 12. 15 ウルグアイ・ラウンド、最終包括協定案採択 12. 20 日本紡績協会、大蔵大臣に対しパキスタン産の綿糸に対する不当廉売関税(アンチ・ダンピング関税)の課税申請 <⑦467>

平成 6 (1994)年

政治経済・社会一般	財 政
1. 1 「21世紀ビジョン(細川私案)」(新春記者会見)	
1. 6 閣議,「緊急雇用問題等対策本部」の設置を決定	
1. 17 閣議,「公共事業の入札・契約手続の改善に関する行動計画」を決定(大規模公共事業に一般競争入札制度を導入)	
1. 21 閣議,「行政改革推進本部」の設置を決定	
1. 29 衆参両院本会議, 政治改革関連 4 法案を可決 <②346>	
1. 31 第129回国会(常会)召集(6.29閉会)	
2. 8 経済対策閣僚会議, 総合経済対策を決定(総事業費15兆円を上回る) <②335, 343, 403, ③349, 373, 388, ⑤326, ⑥591>	2. 3 細川首相,「国民福祉税」を含む「税制改正法案」を発表(翌日撤回) <①271, ④254, 386>
2. 8 行政改革推進本部, 行革大綱(今後における行政改革の推進方針)を決定 <⑥361>	2. 9 財政制度審議会,「平成6年度予算の編成に関する建議」等を提出 <②351, ⑤114>
2. 10 閣議,「平成6年度の経済見通しと経済運営の基本的態度」を了解 <②360>	2. 9 政府税制調査会,「平成6年度の税制改正に関する答申」を提出 <④103>
2. 15 政府,「防衛計画の大綱」の見直しを決定	2. 10 6年度予算編成方針閣議決定
2. 15 閣議,「今後における行政改革の推進方策について」(「行革大綱」)を決定 <③409, ⑥594>	2. 10 5年度補正予算(第3号)案閣議決定
	2. 10 6年度予算大蔵原案閣議提出
	2. 10 大蔵省, 財政投融资計画に1,500億円の追加 <⑤380>
	2. 15 6年度予算政府案の概算の閣議決定 <②367>
	2. 15 5年度補正予算(第3号)案国会提出
	2. 16 財政演説
	2. 18 6年度税制改正の要綱閣議決定
	2. 23 5年度補正予算(第3号)成立
3. 4 政治資金規正法等, 政治改革関連 4 法改正成立	3. 4 6年度予算政府案国会提出
3. 4 「平成6年度の経済見通しと経済運営の基本的態度」閣議決定	3. 4 財政演説
3. 29 閣議, 対外経済改革要綱を決定(6年度経常黒字を国内総生産(GDP)の2.8%に縮小, 公共投資基本計画の積み増し, 規制緩和, 税制改革等) <③374, ⑥592, 601, ⑦104, 214>	3. 8 「財政改革を進めるに当たっての基本的考え方」,「財政の中期展望(平成5年度～平成9年度)」閣議報告
	3. 17 大蔵省, 資金運用部預託金に対する利子の利率を定める政令を改正
	3. 29 6年度暫定予算案閣議決定及び国会提出

平成 6 (1994)年

経 済 ・ 金 融	対 外 関 係
	1. 1 北米自由貿易協定(NAFTA)発効 1. 1 欧州通貨機構(EMI)・欧州経済領域(EEA)発足 1. 10 日米包括協議保険作業部会(～1.11) 1. 12 日米包括協議金融作業部会 1. 23 日米蔵相会談(東京)
2. 8 大蔵省,「金融機関の不良債権問題についての行政上の指針」を発表 <⑥69,114> 2. 9 大蔵省,「国際金融取引に係る規制緩和について」を発表 2. 14 大阪証券取引所,日経300先物・オプション取引を開始 <⑥624> 2. 21 証券取引審議会,「自己株式取得等の規制緩和に伴う証券取引制度の整備について」を取りまとめ <⑥588>	2. 3 藤井蔵相,カンター米通商代表と会談 2. 4 FRB,金融引締めへ転じ,FFレート誘導目標水準を引上げ(3.00%→3.25%) 2. 11 日米首脳会談(ワシントン) 2. 15 カンター米通商代表,移動電話の市場開放問題で日本が平成元年の日米合意に違反していると認定し,対日制裁手続に入ることを公式発表 2. 18 日本政府,パキスタン産の綿糸に係るアンチダンピング課税の調査開始 <⑦467> 2. 26 7か国蔵相・中央銀行総裁会議(フランクフルト) <⑦62>
3. 18 大蔵省,証券取引等監視委員会の勧告(3.11)に基づき勧告証券に対して業務停止処分 3. 25 金融制度調査会金融機関のディスクロージャーに関する作業部会,「ディスクロージャー誌の充実について」を取りまとめ	3. 3 クリントン米大統領,包括貿易法スーパー301条を復活する大統領命令に署名 3. 10 クリストファー米国務長官,細川首相・羽田副総理と個別に会談,経済・貿易での日米対立打開のため思い切った市場開放措置を求める 3. 19 第1回アジア・太平洋経済協力(APEC)蔵相会議(ホノルル) <⑦316>

平成 6 (1994)年

政治経済・社会一般	財 政
4. 1 閣議,「商法及び有限会社法の一部を改正する法律案」を決定 <⑥617> 4. 8 政府税制調査会会長に加藤寛慶應義塾大学名誉教授を再任 4. 28 細川内閣総辞職, 羽田内閣発足(藤井蔵相再任)	4. 1 6年度暫定予算成立
5. 1 通産省,大規模小売店舗法の運用基準を緩和(店舗面積1,000㎡未満の出店自由化,営業時間・休日日数の規制緩和,出張販売の自由化など) 5. 20 閣議,「公共料金の取扱いに関する当面の措置について」を了解 5. 27 豊田章一郎トヨタ自動車会長,経済団体連合会会長に就任	5. 18 6年度暫定補正予算(第1号)案閣議決定及び国会提出 5. 20 6年度暫定補正予算(第1号)成立
6. 30 羽田内閣総辞職,村山内閣成立(武村正義蔵相) <②389>	6. 21 政府税制調査会,「税制改革についての答申」を提出 <④110> 6. 21 国有財産中央審議会,JT株の処分に関する追加等の答申 6. 23 6年度予算成立 <②372>

平成 6 (1994)年

経 済 ・ 金 融	対 外 関 係
4. 1 大蔵省、保険会社のCP発行を解禁	3. 20 細川首相、中国の江沢民国家主席・李鵬首相と会談(北京)
4. 1 売買代金が10億円を超える取引部分の株式委託手数料を自由化 <⑥427, 617>	3. 22 FRB, FFレート誘導目標水準を引上げ(3.25%→3.50%)
4. 8 大蔵省・郵政省、流動性預貯金金利自由化に関し合意	3. 24 日韓首脳会談(東京)、北朝鮮の核兵器開発疑惑につき日・米・韓の協調で一致
	4. 5 藤井蔵相、ペイユOECD事務総長と会談
	4. 12 ウルグアイ・ラウンド閣僚会議(～4.15, マラケシュ)
	4. 15 マラケシュ宣言採択<⑦469>
	4. 18 欧州復興開発銀行(EBRD)年次総会
	4. 18 FRB, FFレート誘導目標水準を引上げ(3.50%→3.75%)
	4. 22 第3回日米英証券監督者三極会合(東京) <⑥654>
	4. 25 7 개국蔵相・中央銀行総裁会議(ワシントン) <⑦62>
	4. 25 IMF暫定委員会(ワシントン)
	4. 26 世銀・IMF合同開発委員会(ワシントン)
	5. 3 第27回アジア開発銀行(ADB)年次総会(～5.5, ニース)
	5. 4 欧州議会、ノルウェー・オーストリア・フィンランド・スウェーデンの欧州連合(EU)加盟を承認
	5. 5 第5回日独金融協議(ボン) <⑦123>
	5. 6 第14回日英金融協議(ロンドン) <⑦120>
	5. 9 第3回日・スウェーデン金融協議(ストックホルム) <⑦129>
	5. 17 FRB, FFレート誘導目標水準を引上げ(3.75%→4.25%)
6. 8 外国為替等審議会、「内外経済の一体化と国際金融取引」を発表	6. 1 日米包括協議再開(東京) <⑦111>
6. 19 閣議、「証券取引法の一部を改正する法律案」を決定 <⑥617>	6. 16 カーター元米大統領、北朝鮮の金日成主席と会談(平壤)
6. 21 金融制度調査会・基本問題検討委員会、中間報告「金融自由化と金融機関の経営の健全性確保について」を	

平成 6 (1994)年

政治経済・社会一般	財 政
7. 5 閣議,「今後における規制緩和の推進等について」を決定 <⑥362, 592> 7. 18 第130回国会(臨時会)開会(7.22閉会) 7. 26 経済企画庁, 経済白書「厳しい調整を越えて新たなフロンティアへ」を公表 9. 19 政府・与党首脳連絡会議, 行政改革大綱を了承(規制緩和, 特殊法人整理, 地方分権など5項目) 9. 30 第131回国会(臨時会)召集(12.9閉会) 10. 7 閣議, 社会資本整備のため平成7～	7. 28 財政制度審議会会長, 7年度予算編成に関する所見表明 7. 28 日本たばこ産業株式会社株式の売却日程発表 7. 29 「平成7年度の概算要求について」閣議了解 <②407, ⑤401> 8. 15 日本たばこ産業株式会社株式の一般競争入札受け付け開始(～8.18) 8. 31 国有財産中央審議会, 日本たばこ産業株式会社株式の売出価格について答申 8. 31 日本たばこ産業株式会社株式の売出価格決定(一株につき143万8,000円) 9. 9 7年度一般概算要求額調閣議報告 10. 27 日本たばこ産業(JT), 東京・大阪・

平成 6 (1994)年

経 済 ・ 金 融	対 外 関 係
取りまとめ <⑥94> 6. 24 保険審議会,「保険業法等の改正について」を取りまとめ <⑥238, 242, 267, 269, 290> 6. 24 大蔵省, 金利減免債権の流動化に関する通達と担保不動産の自己競落に関する通達を発出 6. 27 東京外国為替市場の円相場, 一時99円50銭となり, 初めて1ドル=100円を割り込む(最高値更新) 6. 28 行政改革推進本部,「今後における規制緩和等の推進について」を決定<⑥362> 6. 28 大蔵省, 証券, 金融, 国際金融取引についての規制緩和を公表 <③374> 6. 28 大蔵省, 普通社債, 転換社債, 及び新株式引受権付社債の財務制限条項(純資産額の制限など)の見直しを公表 <⑥601> 6. 29 証券取引法の一部を改正する法律(自己株式取得に関する開示や内部者取引規制の整備等)公布 <⑥350> 7. 1 銀行法等省令改正(銀行等のFRA・FXA解禁)公布 7. 15 大蔵省,「MMF, 中期国債ファンドの商品性の改善について」(MMFの最低購入単位の引下げ(50万円から10万円へ)等)を発表, 10月の流動性預金金利自由化と同時に実施<⑥632> 9. 21 日本銀行, 公定歩合の0.75%引下げ(2.50%→1.75%)を決定(即日実施)<②345> 10. 12 三菱銀行, 日本信託銀行を子会社化	7. 8 ナポリ・サミット(第20回)(～7.10)<⑦47> 7. 8 日米首脳会談 7. 15 対日投資会議設置 <⑦215> 7. 25 第1回東南アジア諸国連合(ASEAN)地域フォーラム(バンコク) 8. 16 FRB, FFレート誘導目標水準を引上げ(4.25%→4.75%) 8. 30 主要先進国予算局長会議(～8.31) 9. 19 日米包括協議金融サービス作業部会 10. 1 日米包括経済協議, 通信機器, 医療

平成 6 (1994)年

政治経済・社会一般	財 政
16年度の10年間の公共投資基本計画を決定、総投資額630兆円に拡大、住宅・生活・福祉・文化分野への配分比率を引上げ <①319>	名古屋の各証券取引所の1部に株式を上場
10. 24 閣議、食糧管理法の廃止と新食糧法案を決定	
10. 25 政府、「ウルグアイ・ラウンド農業合意関連対策大綱」を決定 <⑤326>	
11. 2 厚生年金の満額支給開始を65歳まで段階的に遅らせる「年金改革関連法案」成立	11. 8 大蔵省、財政投融资計画に3兆2,380億円の追加 <⑤398>
11. 9 行政改革委員会設置法公布	
11. 18 自衛隊法改正(即日施行、在外邦人の救出に自衛隊機を使用)	
12. 8 世界貿易機構(WTO)協定及び関連法成立	12. 2 税制改革関連法公布(個人所得税の負担軽減及び消費課税の充実(消費税率の引上げ等)) <①370, ④108>
12. 9 与党経済対策プロジェクトチーム、「わが国経済構造改革の基本方向―創造経済時代への指針―」を発表	12. 15 政府税制調査会、「平成7年度の税制改正に関する答申」を提出 <①553, ④122>
12. 10 新進党結成	12. 16 財政制度審議会、「平成7年度予算の編成に関する建議」等を提出 <②411>
12. 14 新食糧法公布(7.11.1施行)	12. 19 7年度予算編成方針閣議決定 <②418>
12. 16 閣議、産業構造転換・雇用対策本部の設置を決定	12. 20 7年度予算大蔵原案閣議提出
12. 19 「平成7年度の経済見通しと経済運営の基本的態度」閣議了解 <②416>	12. 20 6年度補正予算(第1号)案閣議決定
12. 25 閣議、「行革大綱」を決定(行政組織の合理化、特殊法人の整理・合理化など)	12. 25 7年度予算政府案の概算の閣議決定 <②425>
12. 25 閣議、地方分権の推進方策などを定めた「地方分権大綱方針」を決定	

平成 6 (1994)年

経 済 ・ 金 融	対 外 関 係
すると発表	機器の政府調達と保険分野で合意、 対日制裁を回避、自動車・同部品分 野は不調
10. 17 当座預金を除く流動性預金金利の自 由化の実施	10. 1 7か国蔵相・中央銀行総裁会議(マド リッド)
10. 17 証券監督者国際機構(IOSCO)総会 (～10.21, 東京)	10. 2 IMF暫定委員会(マドリッド)
	10. 3 世銀・IMF合同開発委員会(マド リッド)
	10. 4 IMF・世銀年次総会(～10.6, マド リッド)
	10. 16 独, 総選挙(連立与党が辛勝)
	11. 11 第6回アジア太平洋経済協力会議 (APEC)閣僚会議(～11.12, ジャカ ルタ) <⑦489>
	11. 15 第2回アジア太平洋経済協力会議 (APEC)非公式首脳会議(ボゴール)
	11. 15 FRB, FFレート誘導目標水準を引 上げ(4.75%→5.50%)
	11. 16 第5回日加金融協議(オタワ) <⑦128>
	11. 19 第6回日・EU閣僚会議
	11. 28 サスコベツ・ロシア連邦第一副首 相, 武村蔵相と会談
	11. 28 ノルウェー, 国民投票の結果, 欧州 連合(EU)加盟を拒否
12. 9 東京都, 東京協和信用組合及び安全 信用組合の経営問題に関し, 新銀行 設立による処理策を発表	12. 20 メキシコ, ペソの15%切下げを発表 <⑦249>
12. 12 大蔵省, 「投資信託改革の概要につ いて」を発表 <⑥367, 635>	12. 22 メキシコ, 変動相場制に移行 <⑦249>
12. 16 三重野日本銀行総裁退任	
12. 17 松下日本銀行総裁就任	
12. 20 大蔵省, 「外国株式市場活性化策に ついて」を発表 <⑥610>	
12. 27 日本証券業協会, 「店頭登録制度の 改革について」を発表	

平成 7 (1995)年

政治経済・社会一般	財 政
1. 17 平成7年兵庫県南部地震(阪神・淡路大震災) <①336, ②393, 431, ④131, ⑤329>	1. 13 7年度の税制改正の要綱閣議決定
1. 19 村山首相, 経済審議会に新経済計画の策定を諮問	1. 20 「平成7年度の経済見通しと経済運営の基本的態度」閣議決定<②416>
1. 20 第132回国会(常会)召集(6.18閉会)	1. 20 7年度予算政府案及び6年度補正予算(第1号)案国会提出
	1. 20 財政演説
	1. 24 「財政改革を進めるに当たっての基本的考え方」, 「財政の中期展望(平成6年度～平成10年度)」を閣議報告 <②426>
	1. 24 大蔵省理財局, 兵庫県南部地震に伴う国有財産関連の措置について地方公共団体に提供可能な大蔵省所管の国有財産を発表
	1. 26 大蔵省理財局, 兵庫県南部地震に伴う国有財産関連の措置について, 地方公共団体に提供可能な大蔵省所管の国有財産のうち国有地の所在等詳細を発表
	1. 27 大蔵省関税局, 兵庫県南部地震により施設が深刻な打撃を受けた神戸港に関する税関の緊急震災対策を発表
2. 15 阪神大震災に関する復興委員会設置	
2. 24 阪神・淡路大震災復興の基本方針及び組織に関する法律公布(即日施行)	2. 8 大蔵省主税局及び関税局, 「兵庫県南部地震災害の被災者等に係る所得税の緊急対応について」を発表
2. 24 閣議, 「特殊法人の整理合理化について」を決定 <③412>	2. 9 6年度補正予算(第1号)成立 <②390, ⑤398>
	2. 17 財政制度審議会総会, 「阪神・淡路大震災への対応策に係る予算編成に関する所見(会長談話)」を発表 <②394, 431, 446>
	2. 23 大蔵省, 財政投融资計画に3,000億円の追加 <②398>
	2. 24 6年度補正予算(第2号)案閣議決定及び国会提出

平成 7 (1995)年

経 済 ・ 金 融	対 外 関 係
1. 17 大蔵省近畿財務局及び日本銀行大阪支店、平成7年兵庫県南部地震の被災者に対する金融上の措置について発表、大蔵省近畿財務局、生・損保保険会社に関する金融上の措置について発表 1. 17 大蔵省、東京協和信用組合・安全信用組合の事業の全部譲受けを目的として設立される東京共同銀行に対し、銀行法第4条1項に基づく銀行業の免許を交付 1. 18 大蔵省近畿財務局及び日本銀行大阪支店、平成7年兵庫県南部地震の被災者に対する金融上の措置として、関係金融機関が融資相談所の開設、審査手続きの簡便化、貸出の迅速化等の便宜を考慮することを発表 1. 19 大蔵省近畿財務局及び日本銀行大阪支店、平成7年兵庫県南部地震の被災者に対する金融上の措置として、関係金融機関が1.21・1.22においても臨時に営業を行い、預金の払戻しに応ずることを考慮すること等を発表 1. 23 大蔵省銀行局、兵庫県南部地震に対する政策金融の対応について発表 1. 31 大蔵省、「委託会社の免許運用基準及び投資一任業務の認可基準について」を発表(2.1施行) 2. 3 証券保管振替制度研究会(法務省民事局第四課長と大蔵省証券局市場課長との私的勉強会)、「証券保管振替制度の利用促進及び定着について」を取りまとめ(2.10発表) <⑥620>	1. 1 世界貿易機構(WTO)発足 <⑦63, 116, 441, 477> 1. 1 オーストリア・スウェーデン・フィンランド、欧州連合(EU)に加盟 1. 10 日米包括協議・金融サービス分野決着 <⑦108> 1. 11 日米首脳会談(ワシントン) 2. 1 FRB、FFレート誘導目標水準を引上げ(5.50%→6.00%) 2. 3 7か国蔵相・中央銀行総裁会議(～2.4, トロント) <⑦108> 2. 13 武村蔵相とルービン米財務長官、日米包括協議の金融サービス分野にかかる協議の成果を確認、これを誠実に履行する旨の書簡を交換

平成 7 (1995)年

政治経済・社会一般	財 政
	2. 24 財政演説
	2. 28 6年度補正予算(第2号)成立 <②395, ⑤398>
	2. 28 「阪神・淡路大震災に対処するための平成6年度における公債の発行等における特例に関する法律」成立 <⑤48>
3. 20 地下鉄サリン事件	3. 22 7年度予算成立<②431>
3. 24 閣議, 「保険業法案」を決定 <⑥253, 299>	3. 27 大蔵省, 「当面の財政金融運営について」を発表
3. 31 閣議, 規制緩和5か年計画(平成7～11年度)を決定 <⑥592>	
3. 31 閣議, 「日本輸出入銀行と海外経済協力基金の統合について」を決定 <③415>	
4. 9 第13回統一地方選挙(前半)	
4. 14 経済対策閣僚会議, 「緊急円高・経済対策」を決定 <①322, ②445, 462, ③318, 354, 387, ⑥592, 594>	
4. 23 第13回統一地方選挙(後半)	
5. 17 根本二郎日本郵政社長, 日本経営者団体連盟会長に就任	5. 15 7年度補正予算(第1号)案閣議決定及び国会提出
5. 19 地方分権推進法公布	5. 15 財政演説
5. 19 阪神・淡路大震災の復旧・復興と円高対策を柱とする総額約2.7兆円の補正予算案が成立	5. 19 7年度補正予算(第1号)成立 <②447, ⑤414>
	5. 30 大蔵省, 財政投融资計画に9,400億円の追加 <⑤414>
6. 27 経済対策閣僚会議, 緊急円高・経済対策を決定 <①322, ⑥593, 618>	
6. 30 自社さ連立与党3党, 「三党合意の検証の上に立って付け加えるべき当面の重点政策(新三党合意)」を決定	

平成 7 (1995)年

経 済 ・ 金 融	対 外 関 係
3. 8 東京外国為替市場の円相場、一時1ドル=88円75銭となり最高値更新 3. 20 東京共同銀行、営業を開始 3. 28 三菱銀行と東京銀行、合併に基本合意したことを発表 3. 31 日本銀行、「当面の金融調節方針について」(当面の金融調節に当たって、短期市場金利の低下を促すこと)を発表 3. 31 大蔵省、「社債の適債基準の撤廃等について」を発表 <⑥586, 601> 4. 14 日本銀行、公定歩合の0.75%引下げ(1.75%→1.0%)を決定(即日実施) <②445, ⑥13, 27, 586> 4. 19 東京外国為替市場の円相場、一時1ドル=79.75円となり、初めて80円を割りこむ(最高値更新) 5. 15 金融制度調査会・金融機関のディスクロージャーに関する作業部会、「金融機関の資産の健全性に関する情報開示範囲の拡大について」を発表 5. 26 金融制度調査会・基本問題検討委員会、「金融仲介機能の新たな展開への対応」を取りまとめ <⑥94> 5. 26 企業会計審議会、「外貨建取引等会計処理基準の改訂について」を取りまとめ <⑥646> 6. 1 大蔵省、「金融機関におけるローン・パーティシペーションの導入について」を発表 6. 7 「保険業法」公布 <⑥253> 6. 8 大蔵省、「金融システムの機能回復	4. 15 第2回アジア・太平洋経済協力(APEC)蔵相会議(～4.16, パリ) <⑦316> 4. 25 7か国蔵相・中央銀行総裁会議(G7, ワシントン) <⑦291> 4. 26 IMF暫定委員会(ワシントン) 4. 26 世銀・IMF合同開発委員会(ワシントン) 5. 3 アジア開発銀行(ADB)総会(～5.5, オークランド) 5. 7 フランス大統領選挙、シラク元首相が当選 5. 23 OECD閣僚理事会(～5.24, パリ) 6. 7 李登輝台湾総統、総統として初訪米 6. 15 ハリファクス・サミット(第21回)(～6.17) <⑦279, 392> 6. 28 橋本通産相・カンター米通商代表、日米自動車協議(ジュネーブ)

平成 7 (1995)年

政治経済・社会一般	財 政
7. 23 第17回参議院選挙(自民46, 社会16, さきがけ3, 新進40, 共産8, 社会大幅減も与党過半数維持) 7. 25 経済企画庁, 経済白書「日本経済のダイナミズムの復活をめざして」を公表	
8. 4 第133回国会(臨時会)召集(8.8閉会) 8. 8 村山改造内閣発足(武村蔵相留任)	8. 3 財政制度審議会会長, 8年度予算編成に関する所見表明 8. 4 閣議, 「平成8年度の概算要求について」を了解 <②467, ⑤420>
9. 19 国土庁, 基準地価(7.1時点)発表, 全国全用途平均で△2.1%と4年連続の下落 9. 20 経済対策閣僚会議, 「経済対策一景気回復を確実にするために一」を決定(総事業費約14.2兆円) <①331, ②450, ③319, 356, ⑤78, ⑥593> 9. 29 第134回国会(臨時会)召集(12.15閉会)	9. 8 8年度一般概算要求額調閣議報告 9. 29 7年度補正予算(第2号)案閣議決定

平成 7 (1995)年

経 済 ・ 金 融	対 外 関 係
について」を発表 <⑥16, 52, 125> 7. 3 日経平均株価、終値で1万4,485円41銭に下落(バブル崩壊後最安値を一時割り込む) 7. 7 日本銀行、「当面の金融調節方針について」を発表(市場金利の一段の低下を促すことが適当と判断し、市場金利は平均的にみて公定歩合をある程度下回って推移することを想定) 8. 2 大蔵省、「円高是正のための海外投融资促進対策について」を発表 <⑥577> 8. 15 日米独等の協調介入実施(円相場は1ドル=98円台に急落) 8. 16 日経平均株価、平成7年2月以来となる1万8,000円台を回復 9. 8 日本銀行、「公定歩合の引下げおよび市場金利の引下げ措置について」を公表(公定歩合0.5%引下げ(1.0%→0.5%)、短期市場金利は平均的に見て新たな公定歩合水準をやや下回って推移することを想定) <⑥13, 577, 579, 586> 9. 8 対ドル円相場、約7か月ぶりに100円台を記録 9. 14 大蔵省、住宅金融専門会社8社の不良債権8兆4,000億円(6月末現在)を公表 9. 27 大蔵省、「金融機関の不良債権の早期処理について」を発表 9. 29 大蔵省、「〔預金、貯金及び定期積金の商品性及びその取扱いについて〕の一部改正について」通達等(新商品の取扱いについての届出制の廃止、固定金利定期預金の最長預入期間制限の撤廃等、10.1から実施)を发出 9. 29 証券取引審議会、「店頭特別市場の	7. 3 米通商代表部、日本の写真フィルム市場について、通商法301条に基づき不公正貿易慣行の調査開始を表明 7. 6 FRB、FFレート誘導目標水準を引下げ(6.00%→5.75%) 7. 11 米政府、ベトナムとの国交正常化を発表 7. 20 日米航空交渉、閣僚協議で決着(ロサンゼルス)、日本、米国のアジア向け貨物7路線を認可、米国、日本の関西空港からのシカゴ向け新路線を認可 9. 12 三菱地所グループ、在米2子会社を通じて所有のビル群「ロックフェラーセンター」の所有権を債権者に譲渡し、経営からの撤退を発表 9. 24 イスラエル・パレスチナ解放機構(PLO)、ヨルダン川西岸のパレスチナ自治拡大協定の締結で合意・仮調印、(9.28、ラビン首相・アラファト議長、本調印(ホワイトハウス)) 9. 27 米、スーパー301条を2年間延長

平成 7 (1995)年

政治経済・社会一般	財 政
	10. 4 7年度補正予算(第2号)案国会提出 10. 18 7年度補正予算(第2号)成立 <②452, ⑤414> 10. 27 大蔵省, 財政投融资計画に2兆100億円の追加 <⑤414>
11. 13 第134回国会(臨時会), 会期の32日間延長を議決 11. 28 閣議, 防衛計画の大綱(冷戦後の日本の防衛力整備の新指針)を決定 11. 29 経済審議会, 新経済6か年計画「構造改革のための経済社会計画—活力ある経済・安心できる暮らし」を答申 12. 1 閣議, 新経済計画「構造改革のための経済社会計画—活力ある経済・安心できる暮らし—」を決定 12. 1 与党政策調整会議, 「住専問題の処理について」を發表 12. 7 政府の行政改革委員会規制緩和委員会, 規制緩和推進計画の見直し報告書を決定. 情報・通信, 雇用・労働など12分野, 53項目の見直しを提言 12. 15 閣議, 新中期防衛力整備計画(平成8年度より5年間)を決定. 総額25兆1,500億円, 年平均伸び率2.1% 12. 19 「平成8年度の経済見通しと経済運営の基本的態度」閣議了解 <②481> 12. 25 閣議, 行政改革大綱を決定(特殊法人の整理・合理化に関する6法案など) <③411>	11. 14 武村蔵相, 記者会見で「8年度の財政事情について」(いわゆる財政危機宣言)を發表 <②470> 12. 15 政府税制調査会, 「平成8年度の税制改正に関する答申」を提出 <④139> 12. 18 財政制度審議会, 「平成8年度予算の編成に関する建議」等を提出 <②472> 12. 19 8年度予算編成方針閣議決定 12. 20 8年度予算大蔵原案閣議提出 12. 20 7年度補正予算(第3号)案閣議決定 12. 25 8年度予算政府案の概算の閣議決定 <②488>

平成 7 (1995)年

経 済 ・ 金 融	対 外 関 係
株式公開制度等の在り方について」 を了承し、大蔵大臣へ提出 <⑥353, 629>	
10. 20 大蔵省、発行期間2週間未満のCP 発行解禁について通達を发出(10.31 から実施)	10. 7 7か国蔵相・中央銀行総裁会議(ワシ ントン) <⑦292> 10. 8 IMF暫定委員会(ワシントン) 10. 9 世銀・IMF合同開発委員会(ワシ ントン) 10. 10 世銀・IMF年次総会(ワシントン) 10. 31 第7回日・EU金融協議(ブリュッセル) <⑦131>
11. 3 大蔵省、大和銀行に対して(ニュー ヨーク支店の事件に関し)銀行法に 基づく命令等を发出	11. 16 第7回アジア太平洋経済協力(APEC) 閣僚会議(～11.17, 大阪) <⑦490>
11. 10 大蔵省、「大和銀行の処理に関連し て今後銀行行政として対応すべき課 題」を発表	11. 19 アジア太平洋経済協力(APEC)非公 式首脳会議
11. 22 大蔵省、「木津信用組合の処理につ いて」を発表 <⑥123>	
12. 15 大蔵省、「証券分野の規制緩和等 について」を発表 <⑥604>	12. 19 FRB, FFレート誘導目標水準を引 下げ(5.75%→5.50%)
12. 22 証券取引等監視委員会、千代田証券 を損失補てん禁止違反で告発	
12. 22 金融制度調査会、「金融システム安 定化のための諸施策―市場規律に基 づく新しい金融システムの構築―」 を答申 <⑥127>	
12. 26 大蔵省、「今後の金融検査・監督等 のあり方と具体的改善策について」を 発表	
12. 27 公正取引委員会、「持株会社禁止制 度の在り方について」を発表 <⑥402>	
12. 27 日経平均株価、終値で2万11円76銭 となり、6年10月以来の2万円台を 回復	

平成 8 (1996)年

政治経済・社会一般	財 政
1. 5 村山富市首相、辞意を表明	1. 12 8年度税制改正の要綱閣議決定 <④143>
1. 8 自社と連立与党3党、「新しい政権 に向けての三党合意」を決定 <⑥166>	1. 17 財政制度審議会、財政構造改革特別 部会を設置 <②526>
1. 11 第135回国会（臨時会）召集(1.13閉 会)	1. 22 8年度予算政府案及び7年度補正予 算(第3号)案国会提出
1. 11 村山内閣総辞職、橋本内閣発足(久 保亘蔵相)	1. 22 財政演説
1. 19 日本社会党、「社会民主党」に党名 変更	
1. 22 第136回国会(常会)召集(6.19閉会)	
1. 22 「平成8年度の経済見通しと経済運 営の基本的態度」閣議決定	
1. 30 「住専処理方策の具体化について」 閣議了解 <①543>	
2. 7 政府・与党、大蔵省改革のプロジェ クトチーム設置で合意	2. 16 7年度補正予算(第3号)成立 <②455, ⑤414>
2. 9 閣議、「特定住宅金融専門会社の債 権債務の処理の促進等に関する特別 措置法案」(いわゆる住専処理法案) を決定	
2. 15 衆議院予算委員会、「住専」処理問 題で参考人招致、質議開始	
3. 8 閣議、「公的年金制度の再編成の推 進について」を決定 <③95>	3. 26 8年度暫定予算案国会提出
3. 21 国土庁、地価公示価格(1.1時点)を 発表、全国全用途平均で△4.0%と5 年連続の下落、東京圏の商業地では 17.2%の下落	3. 29 「平成8年分所得税の特別減税のた めの臨時措置法」成立
3. 29 閣議、規制緩和推進計画の改定を決 定(計1,797項目) <⑥602, 629, 637>	3. 29 8年度暫定予算成立

平成 8 (1996)年

経 済 ・ 金 融	対 外 関 係
1. 1 社債の適債基準及び財務制限条項の撤廃 <⑥602> 1. 1 株式上場基準の緩和(少数特定者持株数, 利益, 設立後経過年数等の要件緩和)等の実施 <⑥610> 2. 9 証券取引審議会, 「証券会社のトレーディング業務への時価法の導入について」を大蔵大臣へ提出 <⑥350, 588, 625> 3. 21 大蔵省, 「証券分野における規制緩和の基本的方向」を発表 <⑥602> 3. 25 東京共同銀行, コスモ信用組合の事業を全部譲受 3. 26 預金保険機構, 保険料率の変更(0.012%→0.048%)を決定 3. 29 大蔵省, 「証券分野の規制緩和について」を発表 <⑥602, 604, 609, 629, 637> 4. 1 東京三菱銀行発足 4. 1 保険業法施行 <⑥253> 4. 19 衆議院, 金融問題等に関する特別委員会設置	1. 20 7か国蔵相・中央銀行総裁会議(パリ) <⑦292> 1. 31 FRB, FFレート誘導目標水準を引下げ(5.50%→5.25%) 2. 23 日米首脳会談(サンタモニカ) 3. 1 初のアジア欧州首脳会合(ASEM, ~3.2, バンコク), アジア10か国・欧州15か国 <⑦328, 493> 3. 16 第7回アジア太平洋経済協力(APEC)蔵相会議(~3.17, 京都), アジア太平洋地域の持続的経済発展につき討議 <⑦316> 4. 14 橋本首相, ペリー米国防長官と会談(東京), 極東有事の際の「日米防衛協力のための指針」(昭和53年策定)の見直し作業着手で合意 4. 16 米韓首脳会談(済州島), 南北和平をめざし米中を加えた南北会談を提案した共同宣言を発表 4. 17 日米首脳会談(東京) 4. 18 独, 公定歩合引下げ(3.00%→2.50%, 4.19実施)

平成 8 (1996)年

政治経済・社会一般	財 政
6. 19 政府・与党，住専問題に関し，国民負担軽減のための新たな寄与について声明を発表	5. 10 8年度予算成立 <②498> 6. 20 財政投融资の将来研究会(大蔵省理財局長の私的研究会)，報告書を発表 <⑤516>

平成 8 (1996)年

経 済 ・ 金 融	対 外 関 係
	4. 19 橋本首相、エリツィン・ロシア大統領と会談(モスクワ)、北方領土問題について平成5年の東京宣言を再確認
	4. 21 7か国蔵相・中央銀行総裁会議(ワシントン) <⑦292>
	4. 22 IMF暫定委員会(ワシントン)
	4. 22 10か国蔵相・中央銀行総裁会議(ワシントン)
	4. 23 世銀・IMF合同開発委員会(ワシントン)
	4. 25 大蔵省・日銀、「アジア通貨当局とのレボ取引アレンジメントについて」を公表
	4. 25 中露首脳会談(北京)、核実験全面禁止条約(CTBT)の早期締結を含む共同宣言に調印
	4. 28 日・EU閣僚会議(～4.29, ブリュッセル)
5. 24 参議院、金融問題等に関する特別委員会設置	5. 22 第6回日独金融協議(東京) <⑦123>
5. 28 社債受渡し・決済制度研究会、「社債受渡し・決済制度の改善に向けて」を取りまとめ <⑥614, 735>	
6. 11 証券取引審議会、「証券取引所における先物・オプション取引のリスク管理の改善について」を大蔵大臣へ提出 <⑥625>	6. 5 ロシア、IMF8条国に移行
6. 13 与党3党・金融行政をはじめとする大蔵省改革プロジェクト・チーム、「新しい金融行政・金融政策の構築に向けて」を公表 <⑥166>	6. 13 米通商代表部、日本の写真フィルム・印画紙の流通機構は反競争・排他的として世界貿易機関(WTO)に提訴
6. 17 外国為替等審議会、「国際金融取引における現代的展開と取引環境の整備」を大蔵大臣に提出 <⑥256>	6. 23 日韓首脳会談(済州島)、橋本首相・金泳三大統領、朝鮮半島情勢安定のため北朝鮮・中国との4か国会談実現で緊密協力、2002年のサッカーW杯共催を機に未来志向の友好関係強化で一致
6. 21 「住専処理法」(6.21施行)、金融関連3法(「金融機関の経営の健全性確保のための関係法律の整備に関する法律」(一部を除き9.4.1施行)、「金融機関の更生手続きの特例等に関する法律」(9.4.1施行)、「預金保険法の一部を改正する法律」(一部を除き6.21施	6. 27 リヨン・サミット(第22回)(～6.29) <⑦281, 392>

平成 8 (1996)年

政治経済・社会一般	財 政
7. 19 防衛庁，平成8年防衛白書発表，日本周辺の有事にも積極的に取組む日米安保の拡大を強調 7. 26 経済企画庁，経済白書「改革が展望を切り開く」を公表 9. 27 第137回国会(臨時会)召集(冒頭，衆議院解散) <②534> 9. 28 民主党結成 10. 20 第41回衆議院総選挙，(自民239，新進156，民主52，共産26，社民15，さきがけ2，他10) <②534> 10. 31 自社さ3党，「新しい政権に向けての三党政策合意」を発表 11. 7 第138回国会(特別会)召集(11.12閉会) 11. 7 第2次橋本内閣発足(三塚博蔵相) 11. 21 行政改革会議設置 <③417> 11. 28 米価審議会，平成9年度米の政府買入れ価格の△1.07%引下げを答申(6年ぶりの引下げ) 11. 29 第139回国会(臨時会)召集(12.18閉会)	7. 10 財政制度審議会，「財政構造改革に向けての中間報告」，「財政構造改革を考える―明るい未来を子供たちに―」を公表 7. 30 「平成9年度の概算要求について」閣議了解 <②531, ⑤448> 7. 30 財政制度審議会会長，平成9年度予算編成に関する所見表明 9. 10 9年度一般概算要求額調閣議報告 11. 22 橋本首相，三塚蔵相に対し3兆円の国債発行減額を指示

平成 8 (1996)年

経 済 ・ 金 融	対 外 関 係
行))公布 <⑥53, 103, 120, 405, 625, 823>	
7. 22 預金保険機構、預金保険機構内への金融安定化拠出基金の設置等を決定	7. 3 エリツィン・ロシア大統領再選
7. 26 住宅金融債権管理機構発足(社長に中坊公平氏) <⑥10, 120>	7. 21 ASEAN拡大外相会議(～7.25, ジャカルタ)
9. 2 整理回収銀行発足(東京協同銀行を改組)、経営破綻の信用組合の整理回収業務を行う	8. 2 日米半導体交渉、10回目の閣僚級会談で決着(バンクーバー)
9. 18 大蔵省・新しい金融行政のあり方について検討するプロジェクトチーム、「新しい金融行政のあり方について」を取りまとめ <⑥163, 164>	9. 10 国連総会、核実験全面禁止条約(CTBT)を採択
9. 25 与党3党・金融行政をはじめとする大蔵省改革プロジェクトチーム、「大蔵省改革についての報告」を発表 <⑥166>	9. 28 7か国蔵相・中央銀行総裁会議(ワシントン)
9. 25 社団法人「新金融安定化基金」設立総会において設立決議(9.27に大蔵省より設立許可)	9. 29 10か国蔵相・中央銀行総裁会議(ワシントン)
10. 1 大蔵省、「損害保険分野における規制緩和について」を発表	9. 29 IMF暫定委員会(ワシントン)
10. 1 生保の損保子会社6社及び損保の生保子会社11社、営業を開始	9. 30 世銀・IMF合同開発委員会(ワシントン)
10. 1 住専7社から住宅金融債権管理機構へ財産譲渡実行	
11. 11 橋本首相、蔵相及び法相に対し金融市場活性化のための包括的な金融システム改革を指示 <⑥312, 396, 677, ⑦366>	10. 1 世銀・IMF年次総会(ワシントン)
11. 12 中央銀行研究会、首相に報告書「中央銀行制度の改革」を提出	10. 14 ニューヨーク株式市場、ダウ平均初めて6,000ドル台乗せ
11. 19 金融制度調査会、日本銀行法改正小委員会を設置	
11. 21 大蔵省、阪和銀行に業務停止命令(銀行に対するものとしては戦後初)	11. 1 橋本首相、コール独首相と会談(東京)
	11. 5 米大統領選挙、クリントン大統領(民主党)再選、米連邦議会上下院選挙で共和党多数派を維持
	11. 18 橋本首相、シラク仏大統領と会談
	11. 22 第8回アジア太平洋経済協力(APEC)閣僚会議(～11.23, マニラ)
	11. 25 第4回アジア太平洋経済協力(APEC)非公式首脳会議(フィリピン・スー

平成 8 (1996)年

政治経済・社会一般	財 政
12. 3 経済審議会，構造改革報告を橋本首相に提出 12. 17 閣議，「経済構造の変革と創造のためのプログラム」を決定 <⑥402> 12. 19 「平成9年度の経済見通しと経済運営の基本的態度」閣議了解 12. 25 閣議，「行政改革プログラム」を決定 <⑥401> 12. 26 太陽党結成	12. 18 政府税制調査会，「平成9年度の税制改正に関する答申」を提出 <④158> 12. 19 9年度予算編成方針閣議決定 12. 19 財政制度審議会，「平成9年度予算の編成に関する建議」を提出 <②544> 12. 19 閣議，「財政健全化目標」を決定 <②547> 12. 20 9年度予算大蔵原案閣議提出 12. 20 8年度補正予算(第1号)案閣議決定 12. 25 9年度予算政府案の概算の閣議決定 <②552>

平成 8 (1996)年

経 済 ・ 金 融	対 外 関 係
<⑥125> 11. 29 証券取引審議会総合部会、証券市場改革に関する「論点整理」を発表 <⑥396, 685> 12. 11 証券取引審議会デリバティブ特別部会、「証券取引所における個別株式オプション取引の導入について」を発表 <⑥703> 12. 24 与党3党、「金融行政機構等の改革について」合意(大蔵省の検査・監督部門を「金融監督庁」として分離) <⑥166, 276>	ビック) 12. 9 第1回世界貿易機関(WTO)閣僚会議(～12.13, シンガポール) <⑦443, 483, 522>

平成 9 (1997)年

政治経済・社会一般	財 政
1. 20 第140回国会(常会)召集(6.18閉会)	1. 10 9年度税制改正の要綱閣議決定 <④162>
	1. 20 閣議,「平成9年度の経済見通しと 経済運営の基本的態度」を決定 <①355, ②545>
	1. 20 9年度予算政府案及び8年度補正予 算(第1号)案国会提出
	1. 20 財政演説
	1. 21 税制改革実施円滑化推進本部を設置 <④715>
	1. 24 政府税制調査会,「これからの税制 を考える」を提出 <④155, ⑥817>
	1. 31 8年度補正予算(第1号)成立 <②512, ⑤432>
	1. 31 大蔵省, 財政投融资計画に5,000億 円の追加 <⑤433>
2. 10 閣議,「新総合土地政策推進要綱」 を決定 <①547>	
2. 17 三井石炭鉱業, 三池鉱業所(大牟田) の閉山を決定, 1,200人全員解雇	
2. 25 与党独禁法協議会, 純粹持株会社解 禁で最終合意	
3. 24 国土庁, 地価公示価格(1.1時点)を 発表, 全国全用途平均で△2.9%と6 年連続の下落	3. 18 橋本首相, 財政構造改革会議で改革 5原則を示す(財政赤字を対GDP比 で3%以内にする目標を2年前倒し して平成15年とする, 公共投資基本 計画などのあらゆる長期計画の大幅 縮減など) <①496, ②591, ⑤30>
3. 28 閣議,「規制緩和推進計画の再改定 について」を決定, 890項目を追加 <⑥370>	3. 28 9年度予算成立 <②562>
	4. 1 消費税率5%に引上げ <④710>

平成 9 (1997)年

経 済 ・ 金 融	対 外 関 係
1. 10 日経平均株価，前日終値から770円22銭安の1万7,303円65銭となり，1万8,000円を割り込む 1. 16 外国為替等審議会，「『外国為替及び外国貿易管理法』の改正について―我が国金融・資本市場の一層の活性化に向けて―」を大蔵大臣・通産大臣に答申 <⑥678, ⑦367> 2. 6 金融制度調査会，「日本銀行法の改正に関する答申」を大蔵大臣に提出 3. 18 大蔵省，「先物・オプション取引における環境整備について」を発表 3. 28 閣議，「規制緩和推進計画の再改定について」を決定 <⑥370> 3. 31 担保不動産等関係連絡協議会，「担保不動産等流動化総合対策」を発表 <⑥717> 4. 1 北海道拓殖銀行・北海道銀行，対等合併する予定と発表 <⑥144> 4. 1 日本債券信用銀行，経営再建策（関連ノンバンク法的整理，資本増強等）を発表 4. 8 経済企画庁，景気拡大は5年10月から42か月連続となり4月で「岩戸景気」に並んだと発表 4. 10 東京外国為替市場の円相場，一時，	1. 13 第15回日英金融協議（東京）<⑦120> 1. 25 日韓首脳会談（別府），南北朝鮮・米中の4か国会談の早期実現で連携を確認 1. 31 橋本首相，フジモリ・ペルー大統領と会談（カナダ・トロント） 2. 8 7か国蔵相・中央銀行総裁会議（ベルリン），平成7年春から目指した過度のドル安是正が達成されたとの認識で一致，為替安定路線に転換で合意を発表（ベルリン・メッセージ）<⑦293> 3. 21 米露首脳会議（ヘルシンキ），エリツィン大統領，NATOの東方拡大を容認，大幅な戦略核削減でも合意，クリントン大統領，ロシアを先進7か国首脳会議（G7）のメンバーに加えることを表明 3. 24 橋本首相，ゴア米副大統領と会談（ゴア副大統領，東アジアの米軍兵力10万人維持の必要を表明） 3. 25 FRB，FFレート誘導目標水準を引上げ（5.25%→5.50%） 4. 4 「中東・北アフリカ経済協力開発銀行への加盟に伴う措置に関する法律」成立 4. 5 第8回アジア太平洋経済協力（APEC）蔵相会議（～4.6，セブ）<⑦317> 4. 23 中露首脳会談（モスクワ） 4. 25 日米首脳会談（ワシントン） 4. 27 7か国蔵相・中央銀行総裁会議（ワシントン），大きな対外不均衡の再

平成 9 (1997)年

政治経済・社会一般	財 政
5. 8 衆議院本会議，医療保険制度改正関連法案を可決（平均通院・投薬の場合，高齢者月1,020円→2,610円，会社員本人1,470円→3,540円に大幅増額） 5. 16 閣議，「経済構造の変革と創造のための行動計画」を決定 5. 21 商法の一部を改正する法律（ストックオプションの全面解禁）公布 <⑥406, 675> 6. 6 閣議，「特殊法人等の整理合理化について」を決定 <③426> 6. 19 閣議，「『公共投資基本計画』の改定について」を了解 6. 20 健康保険法等改正（9.1施行，被保険者負担1割から2割へ）	6. 3 閣議，「財政構造改革の推進について」を決定 <②592, ⑦395>

平成 9 (1997)年

経 済 ・ 金 融	対 外 関 係
4 年8月以来の円安水準となる127円台	来を招く行き過ぎた円安・ドル高を回避する共同声明発表 <⑦294>
4. 10 日本債券信用銀行、米大手銀行バンク・コース・トラストとの業務提携を発表	4. 28 IMF暫定委員会(ワシントン)
4. 25 大蔵省、日産生命保険に業務停止命令(生命保険会社の破綻は戦後初)<⑥182, 274>	4. 28 10か国蔵相・中央銀行総裁会議(ワシントン)
5. 13 証券取引等監視委員会、証券取引法違反で野村證券等を告発	4. 29 世銀・IMF合同開発委員会
5. 16 ノンバンクに関する懇談会(大蔵省銀行局長の私的研究会)、業務運営のあり方等についての報告書を取りまとめ	5. 1 英、下院総選挙(労働党が18年ぶりに政権獲得、5.2ブレア労働党内閣が発足)
5. 23 「外国為替及び外国貿易管理法の一部を改正する法律」公布(10.4.1施行)<⑦364>	5. 6 第7回日独金融協議(ボン)<⑦123>
5. 23 電子マネー及び電子決済に関する懇談会(金融制度調査会及び外国為替等審議会の共同勉強会)、報告書を発表	5. 7 第7回日仏金融協議(パリ)<⑦125>
6. 6 企業会計審議会、「連結財務諸表制度の見直しに関する意見書」を取りまとめ<⑥813>	5. 11 アジア開発銀行総会(～5.13, 福岡)
6. 13 証券取引審議会、「証券市場の総合的改革」、金融制度調査会、「我が国金融システムの改革について」、保険審議会、「保険業の在り方の見直しについて」を取りまとめ<⑥313, 353, 705>	5. 26 OECD閣僚理事会(～5.27, パリ)
6. 13 金融システム改革連絡協議会、「金融システム改革のプランの取りまとめにあたって」を公表	5. 31 東南アジア諸国連合(ASEAN)特別外相会議開催(クアラルンプール)
6. 13 大蔵省、「金融システム改革のプラン」を発表<⑥108, 313, 678, 811>	6. 1 仏、国民議会選挙決選投票、社会党を中心とする左派が過半数を獲得
6. 18 「改正日本銀行法」成立(10.4.1施行)	6. 4 仏、ジョスパン左派連立内閣発足
6. 18 私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律の一部を改正する法律(改正独占禁止法、持株会社の解禁)公布(12.17施行)	6. 18 欧州連合(EU)首脳会議、アムステルダム条約を採択
6. 20 「金融監督庁設置法」、「金融監督庁設置法の施行に伴う関係法律の整備	6. 20 デンバー・サミット(第23回)(～6.22)、初めてエリツィン・ロシア大統領出席<⑦282>

平成 9 (1997) 年

政治経済・社会一般	財 政
7. 15 閣議, 防衛白書「日本の防衛」を了承, 自衛隊法改正など有事法制整備の必要性を明記 7. 18 経済企画庁, 経済白書「改革へ本格始動する日本経済」を公表 8. 18 行政改革会議(会長: 橋本首相), 中央省庁再編案の集中討議(～8.21) 9. 3 行政改革会議, 「中間報告」をとりまとめ 9. 11 第2次橋本改造内閣発足(三塚蔵相留任) 9. 24 閣議, 「特殊法人の整理合理化について」を決定 9. 29 第141回国会(臨時会)召集(12.12閉会) 10. 1 長野新幹線開業 10. 6 政府, 温室効果ガス排出量削減目標	7. 23 資金運用審議会懇談会, 「財政投融资の改革に向けて(平成10年度財政投融资編成と今後の検討課題に関する所見)」(座長談話)を取りまとめ<⑤519> 9. 9 10年度一般概算要求額調閣議報告<②605>

平成 9 (1997)年

経 済 ・ 金 融	対 外 関 係
に関する法律」公布(10.6.22施行) 6. 30 大蔵省,「金融関係の規制の撤廃等について」を公表(普通銀行の劣後債発行解禁, 変動金利定期の最長預入期間制限撤廃等) 7. 4 大蔵省, 不良債権償却証明制度を廃止(金融機関が自己責任で償却・引当) 7. 18 東京証券取引所及び大阪証券取引所, 個別株オプション取引開始 <⑥713, 716> 7. 31 大蔵省,「金融・証券関係の規制の撤廃等について」を公表(MMF, 中期国債ファンドの入金・解約規制の撤廃(8月実施), 証券総合口座の導入(10月実施)等) <⑥400, 679, 713, 725> 7. 31 大蔵省, 通達「金融機関の店舗設置等の取扱いについて」(いわゆる店舗通達)を廃止 9. 12 北海道拓殖銀行・北海道銀行, 合併延期を公表 <⑥144> 9. 17 証券取引等監視委員会, 山一証券を証券取引法違反容疑で告発 10. 1 あおば生命, 日産生命の保険契約を引き継ぎ営業開始	7. 1 英, 香港を中国に返還 7. 2 タイ, パーツを管理フロート制(実質の変動相場制)へ移行(アジア通貨危機発生) <⑦250> 8. 11 タイ金融支援国会合(東京), IMF・世銀・ADBその他参加国による金融支援発表 <⑦321, 396> 8. 13 タイ, IMFと経済調整プログラムにつき合意 9. 5 橋本首相, 江沢民国家主席と会談 9. 12 中国共産党第15回全国代表大会(～9.18) 9. 19 第1回アジア欧州会合(ASEM)蔵相会議(バンコク) <⑦329, 540> 9. 20 7か国蔵相・中央銀行総裁会議(香港) <⑦294> 9. 21 IMF暫定委員会(香港) 9. 22 世銀・IMF合同開発委員会(香港) 9. 23 世銀・IMF年次総会(～9.25, 香港) 9. 23 日米安全保障協議委員会(2プラス2, ニューヨーク), 日米防衛新指針(ガイドライン)を決定 9. 26 米国際貿易委員会, NEC製スーパーコンピューターにダンピングを認定 10. 8 朝鮮労働党中央委員会・党中央軍事委員会, 金正日書記の党総書記就任

平成 9 (1997) 年

政治経済・社会一般	財	政
の日本案発表、平成10年から5年間の平均排出量を平成2年比原則5%削減		
11. 18 経済対策閣僚会議、「21世紀を切りひらく緊急経済対策」を決定 ＜①387, ③320, 357, 378, ⑥679＞	11. 17 「財政構造改革の推進に関する特別措置法」, 「租税特別措置法の一部を改正する法律」, 「国外送金等調書提出法」公布 ＜③28, ⑤156, 525, ⑥404, 819＞	
11. 18 政府・与党, 「土地の有効利用促進のための検討会議」の提言の取りまとめ	11. 27 資金運用審議会, 「財政投融资の抜本的改革について」を取りまとめ ＜②576, 595＞	
12. 1 地球温暖化防止京都会議(～12.11)	12. 5 15年度までに財政赤字の対国民総生産費を3%以下にすることを定めた「財政構造改革の推進に関する特別措置法」公布 ＜①502＞	
12. 3 行政改革会議, 首相の閣議への発議権の強化, 省庁再編の最終報告を決定 ＜⑤539＞	12. 12 閣議, 第9次港湾整備5か年計画の2年延長を決定 ＜③64＞	
12. 17 自民党, 緊急国民経済対策(第3次)を発表	12. 12 閣議, 第7次空港整備5か年計画の2年延長を決定 ＜③72＞	
12. 18 東京湾横断道路(アクアライン)開通	12. 16 政府税制調査会, 「平成10年度の税	
12. 20 「平成10年度の経済見通しと経済運営の基本的態度」閣議了解＜②612＞		

平成 9 (1997)年

経 済 ・ 金 融	対 外 関 係
10. 21 証券取引等監視委員会、日興証券を証取法違反容疑で告発 10. 28 証券取引等監視委員会、大和証券を証取取引法違反容疑で告発 10. 28 日経平均株価、前日比725.67円安となる終値1万6,312円69銭 11. 3 三洋証券、会社更生法の適用を申請<⑥17, 144, 393> 11. 17 北海道拓殖銀行、北洋銀行への事業承継発表 <⑥13, 143, 144> 11. 24 山一証券、自主廃業に向けて営業を休止することを決定し大蔵大臣に営業休止届出書を提出 <⑥389, 393> 11. 27 日本銀行、1兆2,000億円を短期金融市場に供給、11.28には3兆7,000億円を供給	を発表 10. 27 ニューヨーク株式市場、ダウ工業株平均が554ドル26セント安の7,161ドル15セントに暴落、史上最大の下げ幅 10. 29 米中首脳会談(ワシントン) 10. 31 インドネシア、IMFと経済調整プログラムに合意 <⑦397> 10. 31 IMF・世銀・ADBによる資金支援発表(総額230億ドル) 11. 1 橋本首相訪露、エリツィン大統領と会談(クラスノヤルスク) 11. 10 中露首脳会談(北京) 11. 12 自民党など与党北朝鮮訪問団(団長：森喜朗)、朝鮮労働党代表団と会談(平壤) 11. 18 アジア蔵相・中央銀行総裁代理会合「金融・通貨の安定に向けたアジア地域協力強化のための新フレームワーク」(マニラ・フレームワーク)を合意(～11.19, マニラ) <⑦323, 397> 11. 19 韓国、通貨ウォンの暴落など金融市場混乱に対し10兆ウォンの公的資金投入による不良債権処理などの金融市場安定化策を発表、11.21IMFへの緊急支援要請を決定 11. 21 第9回アジア太平洋経済協力(APEC)閣僚会議(～11.22, バンクーバー) <⑦532> 11. 24 第5回アジア太平洋経済協力(APEC)非公式首脳会議(～11.25, バンクーバー) 12. 1 拡大ASEAN蔵相会合(～12.2, クアラルンプール) 12. 3 IMF・韓国、韓国経済再建策(融資条件)で合意(融資総額550億ドル)、日本大蔵省、韓国に100億ドルの金融支援を発表 12. 3 IMF・世銀・ADBによる資金支援発表(総額350億ドル) 12. 9 朝鮮半島和平のための韓国・北朝

平成 9 (1997)年

政治経済・社会一般	財 政
12. 25 閣議,「国鉄長期債務の処理のための具体的処理方策及び国有林野事業の抜本的改革について」を決定 <③27>	制改正に関する答申」を提出 <④181> 12. 17 財政構造改革会議,国鉄長期債務及び国有林野累積債務の処理策を決定 <⑤438, 443> 12. 17 橋本首相,「2兆円特別減税」を発表 <④165> 12. 18 財政制度審議会,「平成10年度予算編成に関する建議」等を提出 <②608> 12. 19 閣議,第4次土地改良長期計画の計画期間を14か年に改定することを決定 <③57> 12. 20 10年度予算編成方針閣議決定 12. 20 10年度予算大蔵原案閣議提出 <②612, ⑤465> 12. 20 9年度補正予算(第1号)案閣議決定 12. 25 10年度一般会計歳入歳出概算閣議決定 <②618>

平成 9 (1997)年

経 済 ・ 金 融	対 外 関 係
関する法律」公布(10.3.11施行) <⑥351, 673, 820> 12. 16 自民党, 「金融システム安定化のための緊急対策」を決定 <⑥31, 145> 12. 18 大蔵省, 証券取引等監視委員会の勧告(12.10)に基づき, 大和証券, 日興証券に対し業務改善指示及び業務の一部停止命令 12. 19 預金保険法の一部を改正する法律公布(即日施行) 12. 22 日経平均株価, 直近3日間で1,741円66銭の下落となり, 7年7月以来の1万5,000円割れ 12. 24 大蔵省, 「いわゆる『貸し渋り』への対応について」を発表(早期是正措置の弾力的運用, 自己資本比率対策等) 12. 24 自由民主党・緊急金融システム安定化対策本部, 「金融システム安定化のための緊急対策」(12月16日)における「金融機関の自己資本充実のための支援」の具体的内容を発表 12. 24 閣議, 「『経済構造の変革と創造のための行動計画』のフォローアップについて」を決定 <③320>	鮮・米国・中国4か国第1回本会議開催(ジュネーブ), 次官級討議 12. 13 WTO金融サービス交渉決着 <⑦118> 12. 15 ASEAN非公式首脳会議(～12.16, クアラルンプール) 12. 18 韓国大統領選挙, 金大中氏当選 12. 23 韓国ソウル外国為替市場(銀行間取引), 初の1ドル=2,000ウォンに急落, 韓国の株式7.5%の下げ率を記録(過去最大) 12. 25 IMF・日米など主要先進7か国, 韓国に100億ドルの前倒し融資を決定

平成10（1998）年

政治経済・社会一般	財 政
1. 12 第142回国会（常会）召集（6.18閉会）	1. 9 10年度税制改正の要綱閣議決定 <⑥460, 817, 818>
1. 19 閣議, 「平成10年度の経済見通しと 経済運営の基本的態度」を決定	1. 12 9年度補正予算（第1号）案国会提出
1. 26 東京地検特捜部, 大蔵省庁舎内を捜 査（職員2名を逮捕）	1. 12 財政演説
1. 28 三塚蔵相辞任（橋本首相が蔵相を兼 任）	1. 19 10年度予算政府案国会提出
1. 30 松永光蔵相就任	1. 21 「財政構造改革を進めるに当たつて の基本的考え方」, 「中期財政試算 （平成9年度～平成15年度）」を国会 に提出
	1. 30 「平成10年分所得税の特別減税のた めの臨時措置法」公布（2.1施行） <④177, 572>
2. 7 第18回オリンピック冬季競技大会 （長野オリンピック）開催（～2.22）	2. 4 9年度補正予算（第1号）成立 <②579, ⑤461>
2. 20 閣議, 「東南アジア経済安定化等 のための緊急対策について」を決定 <③321, 326>	2. 16 財政演説
	2. 25 9年度財政投融资計画に4,700億円 の追加
3. 26 与党3党, 「総合経済対策の基本方 針」を発表	3. 27 10年度暫定予算案国会提出<②624>
3. 26 政府, 平成12～17年目標の新全国総 合開発計画（5全総）最終案を決定	3. 30 10年度暫定予算成立
3. 31 政府, 規制緩和の新3か年計画を決 定, 電力の小売自由化, NTT接続 料値下げなど15分野624項目 <①391, ⑥425, 428, 682>	
4. 5 明石海峡大橋開通	4. 8 10年度予算成立 <②627>
4. 9 橋本首相, 総合経済対策の取りまと	4. 9 橋本首相, 4兆円の特別減税実施を

平成10（1998）年

経 済 ・ 金 融	対 外 関 係
1. 6 大蔵省、証券市場の公正性・透明性の確保についての大蔵大臣談話を発表 <⑥769, 770> 1. 12 大蔵省、銀行146行の自己査定集計額（総貸出額624.9兆円、Ⅱ～Ⅳ分類の債権総額約76.7兆円）を発表 2. 17 中央信託銀行、北海道拓殖銀行の本州地区の営業譲受けを発表<⑥144> 2. 18 「預金保険法の一部を改正する法律」、「金融機能の安定化のための緊急措置に関する法律」公布 <①566, ③32, 145> 3. 10 金融危機管理審査委員会、都市銀行など4行から申請のあった金融機能安定化法による優先株式の引受けを承認(3.30貸付け実施) 3. 12 金融危機管理審査委員会、都市銀行など17行から申請のあった金融機能安定化法による劣後債等の引受けを承認(3.30貸付け実施) 3. 20 速水日本銀行総裁就任(松下総裁退任) 3. 31 土地の再評価に関する法律成立・公布(即日施行) <⑥721,773> 3. 31 大蔵省、自己資本比率の基準を定める大蔵省告示を改正(土地の再評価差額金の45%を補完的項目に算入可能とする) 3. 31 大蔵省、通達「新しい金融検査に関する基本事項について」(予告後に検査実施を基本とする等の新検査方式導入)を发出 4. 1 改正外為法(「外国為替及び外国貿易法」)施行 <⑥819, ⑦364>	1. 9 トニー・ブレア英首相来日 1. 12 日英首脳会談 1. 15 インドネシア、IMFと新たな政策協調につき合意 1. 19 バーゼル銀行監督委員会、内部管理体制の評価のためのフレームワークを公表 1. 23 日本政府、日韓漁業協定の終了を通告 1. 27 インドネシア、銀行セクター改革及び民間債務問題解決のための措置を発表 1. 30 日米航空交渉(ワシントン)、自由運行を日米2社ずつとすることで合意 2. 21 7か国蔵相・中央銀行総裁会議(ロンドン) <⑦294> 3. 1 インドネシア国民協議会開会(スハルト大統領、経済危機の深刻化を訴え、IMF・各国首脳に新たな支援策を要請) 3. 5 中国第9期全国人民代表大会開会 3. 26 第2回マニラ・フレームワーク会合(～3.27, 東京) <⑦323> 4. 2 第2回アジア欧州会合(ASEM)首脳会合(～4.4, ロンドン) <⑦493, 539>

平成10（1998）年

政治経済・社会一般	財 政
めを指示 4. 23 自由民主党、「土地・債権流動化トータルプラン」を発表 <⑥143, 149> 4. 24 経済対策閣僚会議、総合経済対策を決定（総事業費16兆円超）<①389, ②640, ③327, 379, ⑥680> 4. 27 民主党結成 4. 27 大蔵省、「民間金融機関等との関係に関する調査及び処分について」を発表 4. 28 閣議、新日米防衛指針（ガイドライン）に伴う周辺事態法案など3関連法案を決定 4. 28 自主流通米取引の検討会、入札で今年産米から値幅制限の撤廃を決定 5. 7 参議院予算委員会で大蔵省の不祥事等に関する集中審議 5. 12 衆議院、緊急経済対策特別委員会を設置 5. 22 松永蔵相、「対外の貸借に関する報告書」を発表、日本の対外純資産124兆5,870億円（9年末、7年連続世界一） 5. 26 今井敬新日本製鐵会長、経済団体連合会会長に就任 6. 12 中央省庁等改革基本法公布（即日施行）<⑥25, 33> 6. 12 衆議院本会議、橋本内閣不信任決議案（民主・自由・共産党提出）を否決 6. 23 中央省庁等改革推進本部発足（本部長：橋本首相）	表明 4. 24 財政構造改革会議、「財政構造改革法の弾力化等について」を決定<①508> 5. 11 10年度補正予算（第1号）案閣議決定及び国会提出 5. 29 「財政構造改革改正法」、「特別減税法」成立 6. 17 10年度補正予算（第1号）成立<②643, ⑤477> 6. 19 大蔵省、財政投融资計画に1兆4,500億円の追加 <⑤477>

平成10（1998）年

経 済 ・ 金 融	対 外 関 係
4. 1 改正日本銀行法施行	4. 6 米銀行持ち株会社シティコープと大手金融サービス会社トラベラーズ＝グループ、合併を発表（世界最大の総合金融機関誕生）
4. 1 約定代金が5,000万円超10億円以下の株式委託手数料を自由化 <⑥427,747>	4. 15 7か国蔵相・中央銀行総裁会議（ワシントン） <⑦295>
4. 10 「特定住宅金融専門会社の債権債務の処理の促進等に関する特別措置法の一部を改正する法律」（いわゆる住専法改正法）公布（即日施行）	4. 16 G7共同声明、日本に迅速な効果的財政措置と構造改革及び内需拡大を求める
4. 27 大蔵大臣、「貸し渋り」対策を全国銀行協会連合会に要請	4. 16 IMF暫定委員会（ワシントン）
	4. 17 世銀・IMF合同開発委員会（ワシントン）
	4. 18 日露首脳会談（～4.19、伊東市川奈）、平成12年までに包括的平和友好条約締結を目指すことで一致
	4. 27 OECD閣僚理事会（～4.28、パリ）
	4. 30 アジア開発銀行（ADB）総会（～5.1、ジュネーブ）
5. 26 閣議、「金融審議会令」（5.27公布、6.22施行）等を決定（金融制度調査会・証券取引審議会・保険審議会を金融審議会に統合）	5. 2 欧州連合（EU）首脳会議
5. 28 政府・与党金融再生トータルプラン推進協議会、「中間取りまとめ」を発表	5. 8 G8外相・蔵相会議（ロンドン）
	5. 15 バーミンガム・サミット（第24回）（～5.17） <⑦283>
	5. 18 第2回世界貿易機関（WTO）閣僚会議（～5.20、ジュネーブ） <⑦500,522>
	5. 22 日ASEAN蔵相会合（カナダ・カナナスキス）
	5. 23 第5回アジア太平洋経済協力（APEC）蔵相会談（～5.24、カナダ・カナナスキス） <⑦317>
6. 8 東京外国為替市場の円相場、3年6月以来の円安水準となる1ドル＝140円台	6. 1 欧州中央銀行（ECB）発足 <⑦244>
6. 8 大蔵省、「金融関係通達の見直しについて」を発表（通達等を全面的に見直し、大幅な廃止及び省令化などを行う） <⑥172,604>	6. 17 日米首脳電話協議、円安是正、アジア市場混乱措置で一致、日米当局、円買い・ドル売りの協調介入（2年10か月ぶり）、円137円台に急騰 <⑦349>
6. 12 経済企画庁、平成9年度国内総生産△0.7%と発表（戦後最低のマイナス成長）	6. 20 日本主催で緊急通貨会議開催（日米欧G7・ASEAN・中国・香港など18か国・地域の蔵相・中央銀行総裁代理参加、G7とアジアの協調体制・円安是正を確認）
6. 15 金融システム改革関連4法（「金融システム改革法」（一部を除き12.1施	6. 25 クリントン米大統領訪中、江沢民国

平成10（1998）年

政治経済・社会一般	財 政
7. 12 第18回参议院选举（自民44（改選60），民主27，共産15，公明9，自由6，社民5，さきがけ0，自民改選議席数に届かず）＜②645＞ 7. 13 橋本首相，辞任表明 7. 17 経済企画庁，経済白書「創造的発展への基礎固め」を公表 7. 30 第143回国会（臨時会）召集（10.16閉会）＜⑥151＞ 7. 30 橋本内閣総辞職，小渕恵三内閣成立（宮澤喜一蔵相） 8. 10 総合複写機メーカー三田工業，倒産，負債総額2,000億円 8. 21 大倉商事，自己破産を申請，負債総額2,500億円	8. 12 「平成11年度予算の概算要求に当たっての基本的な方針について」閣議了解 9. 8 11年度一般概算要求額調閣議報告

平成10（1998）年

経 済 ・ 金 融	対 外 関 係
行）、「SPC法」・「SPC整備法」（9.1施行）、「一括清算ネットティング法」（12.1施行）公布 <⑥313, 409, 410, 672, 718> 6. 17 新しい金融の流れに関する懇談会、「論点整理」を公表 <⑥175, 448, 754> 6. 22 金融監督庁が総理府の外局として発足（大蔵省では、証券局及び銀行局が廃止となり、金融企画局が発足） 6. 23 政府・与党金融再生トータルプラン推進協議会、「金融再生トータルプラン（第1次とりまとめ）」を公表（土地・債券流動化と土地の有効利用等） <⑥149> 7. 2 政府・自民党金融再生トータルプラン推進協議会、「金融再生トータルプラン（第2次とりまとめ）」を公表（破綻金融機関の受け皿となる「ブリッジバンク」制度の導入） 7. 17 大蔵省の行政の在り方に関する懇談会、報告書を公表 7. 28 住友銀行・大和証券、提携合意を公表 <⑥435> 8. 5 政府、金融再生関連6法案を閣議決定、国会へ提出 <⑥32> 8. 11 東京外国為替市場の円相場、2年8月以来の1ドル＝147円台 8. 11 衆議院、「金融安定化に関する特別委員会」を設置 8. 28 日経平均株価、昭和61年3月以来の1万3,000円台（バブル後の終値最安値を更新） 8. 28 閣議、「中小企業等貸し渋り対策大綱」を決定 <③322, 361> 8. 31 参議院、「金融問題及び経済活性化に関する特別委員会」を設置 9. 2 参議院、「金融問題及び経済活性化に関する特別委員会」の下に「日本長期信用銀行等不良債権調査に関す	家主席と会談(6.27) 7. 3 オルブライト米国務長官来日（～7.4） 7. 7 ロンドン証券取引所とドイツ証券取引所、提携を公表 7. 26 米AT&Tと英ブリティッシュ・テレコム(BT)、国際通信分野で世界的な提携関係の構築で合意 8. 17 ロシア中央銀行、対外債務の90日間支払い停止を公表（いわゆるロシア金融危機） 9. 1 ミソ首脳会談（モスクワ） 9. 14 7か国蔵相・中央銀行総裁、緊急声明発表、多くの新興国で需要減退、

平成10（1998）年

政治経済・社会一般	財 政
10. 6 小渕首相、閣議にて景気回復のための効果的な具体策の検討を関係閣僚に指示 10. 7 国会会期延長(10.16まで) 10. 14 経済戦略会議、追加財政出動10兆円超など景気の早期回復に向けた「緊急提言」を小渕首相に提出 10. 23 閣議、「住宅金融公庫等の融資に関し緊急に講ずべき対策について」を決定 <③379>	10. 12 金融再生関連4法(「金融再生委員会設置法」,「金融再生委員会設置法の施行に伴う関係法律の整備に関する法律」(12.15施行),「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」,「預金保険法の一部を改正する法律」(10.23施行))成立(4法とも10.16公布) <①569> 10. 13 10年度補正予算(第2号)案国会提出 10. 15 旧国鉄長期債務処理法成立 10. 16 10年度補正予算(第2号)成立 <②645> 10. 22 国鉄清算事業団解散(債務28兆円,国の一般会計へ引き継ぎ)
11. 16 経済対策閣僚会議、緊急経済対策を決定(総事業費17兆円超) <①393, ②646, ③328, 362, 381, ⑤49, ⑥680>	11. 26 大蔵大臣・自治大臣協議(恒久的な減税の国と地方の分担等) <④596> 11. 27 10年度補正予算(第3号)案閣議決定

平成10（1998）年

経 済 ・ 金 融	対 外 関 係
る小委員会」を設置	G7の内需拡大・金融安定が急務、新興国の成長支援、世界のデフレ回避へ協調を訴える
9. 9 日本銀行、金融市場調節方針を緩和し、「無担保コールレート（オーバーナイト物）を、平均的にみて0.25%前後で推移するよう促す」ことを決定<⑥664, 668>	9. 22 日米首脳会談（ニューヨーク）
9. 28 東海銀行とあさひ銀行、提携合意を発表	9. 27 独、連邦議会選挙（コール首相落選）
10. 1 第一勧業銀行、米国金融持株会社JPモルガンと投資信託業務での包括的提携の合意を発表	9. 29 FRB、FFレート誘導目標水準を引下げ（5.50%→5.25%）
10. 2 日本興業銀行・第一生命保険、全面的業務提携を発表	10. 3 「アジア通貨危機支援に関する新構想」（新宮澤構想）を表明 <⑦326, 400>
10. 8 ニューヨーク外国為替市場で円相場一時9円15銭高の1ドル111円45銭に急騰、日経平均株価799円55銭安の1万3,026円6銭	10. 3 7か国蔵相・中央銀行総裁会議（ワシントン） <⑦296>
10. 13 空売り規制に係る金融システム改革法の改正法（「金融システム改革の関係法律の整備等に関する法律の一部を改正する法律」）が公布 <⑥672, 771>	10. 4 IMF暫定委員会（ワシントン）
10. 14 政府、金融再生委員会設立準備室設置	10. 5 世銀・IMF合同開発委員会（ワシントン）
10. 16 金融再生関連4法（「金融再生委員会設置法」、「金融再生委員会設置法の施行に伴う関係法律の整備に関する法律」（12.15施行）、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」、「預金保険法の一部を改正する法律」（10.23施行））公布 <①569>	10. 6 IMF・世銀年次総会（ワシントン）
10. 22 「金融機能の早期健全化のための緊急措置に関する法律」公布 <⑥151, 153>	10. 8 日韓首脳会談
10. 23 政府、日本長期信用銀行に対し「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」に基づく特別公的管理を決定 <⑥144, 154>	10. 15 FRB、FFレート誘導目標水準を引下げ（5.25%→5.00%）
11. 10 金融再生委員会設立準備室、「金融機能の早期健全化のための緊急措置に関する法律」に基づく資本注入のための審査基準を発表（11.16告示）	10. 23 米国・イスラエル・パレスチナ3首脳、暫定和平合意文書に調印（ワシントン）
	10. 27 独、シュレーダー政権発足
	11. 7 第3回マニラ・フレームワーク会合（～11.8、クアラルンプール） <⑦323>
	11. 12 日露首脳会談

平成10（1998）年

政治経済・社会一般	財	政
11. 27 第144回国会(臨時会)召集(12.14閉会)		
12. 20 「平成11年度の経済見通しと経済運営の基本的態度」閣議了解	12. 1 旧国鉄長期債務処理の財源として、たばこ特別税実施(1箱20円程度の増税) <④739>	
	12. 4 10年度補正予算(第3号)案国会提出	
	12. 11 「平成10年度補正予算(第3号)」, 「財政構造改革法停止法」成立 <①514, ②648, 659, ⑤477>	
	12. 16 政府税制調査会, 「平成11年度の税制改正に関する答申」を提出 <④200>	
	12. 18 財政制度審議会, 「平成11年度予算編成に関する建議」等を提出 <②669>	
	12. 20 11年度予算編成方針閣議決定	
	12. 21 11年度予算大蔵原案閣議提出 <②676, ⑤483>	
	12. 25 11年度予算政府案閣議決定	
	12. 25 大蔵省, 財政投融资計画に1兆3,860億円の追加 <⑤477>	

平成10（1998）年

経 済 ・ 金 融	対 外 関 係
11. 12 外国為替等審議会・円の国際化専門部会、円の国際化を進めるための中間論点整理をまとめる <⑤142>	11. 14 第10回アジア太平洋経済協力(APEC)閣僚会議(～11.15, クアラルンプール) <⑦534>
11. 17 ムーディーズ、日本国債格付の最上位からの引下げ(Aaa→Aa1)を発表<⑤233>	11. 17 第6回アジア太平洋経済協力(APEC)非公式首脳会議(～11.18, クアラルンプール)
	11. 17 FRB, FFレート誘導目標水準を引下げ(5.00%→4.75%)
	11. 20 日米首脳会談(東京)
	11. 26 日中首脳会談
	11. 28 第1回日韓閣僚懇談会(鹿児島)
	11. 30 ドイツ銀行、バンカーズ・トラスト買収を公表
12. 1 生命保険契約者保護機構発足、損害保険契約者保護機構発足、日本投資者保護基金発足、証券投資者保護基金発足 <⑥433>	12. 15 宮澤蔵相スピーチ「新しい国際金融システムに向けて」(日本・外国特派員協会)
12. 13 政府、日本債券信用銀行に対し「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」に基づく特別公的管理を決定 <⑥33, 154, 158>	12. 16 小渕首相、日・ASEAN, ASEAN+日中韓首脳会談に出席(ベトナム)
12. 15 金融再生委員会発足 <⑥33, 169>	
12. 22 長期金利が1.9%へ急上昇(いわゆる「運用部ショック」) <⑤446>	

平成11（1999）年

政治経済・社会一般	財 政
1. 12 中央省庁等改革推進本部，13年からの行政組織の再編大綱案を決定	1. 12 11年度税制改正の要綱閣議決定 <④204, ⑤101>
1. 14 小渕第2次改造内閣成立（宮澤蔵相留任）	1. 19 11年度予算政府案国会提出
1. 18 「平成11年度の経済見通しと経済運営の基本的態度」閣議決定<①419>	1. 19 財政演説
1. 18 小渕首相，経済審議会総会で新経済計画策定を諮問	1. 22 「財政改革を進めるに当たっての基本的考え方」，「財政の中期展望（平成10年度～平成15年度）」を提出 <②682>
1. 19 第145回国会（常会）召集（8.13閉会）	
1. 21 自民・自由両党，国家公務員の定数を平成12年度から10年間で25%削減，平成13年度から閣僚数を17人以内にすることで合意	
1. 29 閣議，「産業再生計画」を決定	
1. 29 閣議，「『経済構造の変革と創造のための行動計画』第2回フォローアップについて」を決定	
2. 5 閣議，「中小企業総合事業団法案」を決定 <③426>	
2. 9 閣議，「日本政策投資銀行法案」を決定 <③421>	
2. 9 閣議，「国際協力銀行法案」を決定 <③423>	
2. 9 閣議，「国民金融公庫法の一部を改正する法律案」を決定 <③424>	
2. 26 経済戦略会議，最終報告を取りまとめ	
3. 17 小渕首相，公共事業の前倒し，住宅金融公庫の金利引上げ幅の圧縮，中小企業向け特別保証枠の拡充の検討を指示	3. 17 11年度予算成立（戦後最速の成立） <②686>
3. 19 小渕首相，閣議後の閣僚懇談会にて「産業競争力会議」を設置する方針を表明	3. 17 「平成11年度における公債の発行の特例に関する法律案」成立
3. 29 「産業競争力会議」（議長：小渕首相）初会合	3. 23 11年度の上半期の公共事業の契約率について前年度上半期より10%上回る伸びを目指すことを閣議決定
3. 30 閣議，「規制緩和推進3か年計画（改定）」を決定 <⑥682, 763, 777>	3. 31 「経済社会の変化等に対応して早急に講ずべき所得税及び法人税の負担軽減措置に関する法律」公布（4.1施行） <④197, 587>
3. 31 土地再評価法改正（即日施行）	
4. 9 小渕首相，閣議にて緊急経済対策の実施状況の点検を指示	
4. 11 第14回統一地方選挙（前半），東京都	

平成11（1999）年

経 済 ・ 金 融	対 外 関 係
1. 18 民間金融機関と郵貯のATM提携開始 1. 19 三井信託銀行と中央信託銀行、12.4.1を目途とする合併の基本合意を発表 1. 20 金融再生委員会、「金融再生委員会の運営の基本方針」を発表 1. 22 企業会計審議会、「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」を取りまとめ（一定の金融資産への時価評価導入等）＜⑥458, 794＞ 2. 1 「債権管理回収業に関する特別措置法」（弁護士法の特例として債権回収会社の特定金銭債権の管理及び回収を可能とする）施行 2. 12 日本銀行、いわゆる「ゼロ金利政策」の導入を決定 ＜⑥27＞ 3. 4 都市銀行等15行、金融再生委員会へ公的資本増強を申請（3.12承認） 3. 30 政府、金融早期健全化法に基づき15行に資本増強 ＜⑥153＞ 4. 1 住宅金融債権管理機構と整理回収銀行が合併、整理回収機構（RCC）発足 ＜⑥117, 121＞	1. 1 欧州連合（EU）の単一通貨「ユーロ」誕生、11か国で導入 ＜⑦241＞ 1. 6 小渕首相訪欧（～1.13） 1. 13 ブラジル、通貨レアルを切下げ、1.15に事実上の変動相場制へ移行 1. 15 第2回アジア欧州会合（ASEM）蔵相会議（～1.16、フランクフルト）＜⑦329, 540＞ 2. 20 7か国蔵相・中央銀行総裁会議（ボン） 2. 25 アジア・太平洋6市場会合開催（東京、豪州・中国・香港・日本・シンガポール・米国の蔵相代理及び中央銀行総裁代理レベル） 3. 11 ラフォンテーヌ独蔵相辞任（後任はアイヒェルヘッセン州首相） 3. 16 ニューヨーク株式市場、史上初めてダウ平均株価1万ドル超え 3. 20 日韓首脳会談（ソウル） 3. 26 第4回マニラ・フレームワーク会合（～3.27、メルボルン） 4. 8 米中首脳会談 4. 26 7か国蔵相・中央銀行総裁会議（ワシントン）＜⑦297＞

平成11（1999）年

政治経済・社会一般	財	政
知事選で石原慎太郎氏が当選		
4. 15 中央省庁等改革後の大蔵省の新省名について「財務省」とすることに決定		
4. 24 閣議、「審議会等の整理合理化に関する基本的計画」を決定 <⑥441>		
4. 25 第14回統一地方選挙(後半)		
4. 27 閣議、「国の行政組織等の減量、効率化等に関する基本計画」を決定 <③22>		
4. 27 「中央省庁等改革関連法案」閣議決定 <⑥418>		
5. 7 情報公開法成立、中央省庁の行政文書の原則公開を義務付ける		
5. 13 奥田碩トヨタ自動車社長、日本経営者団体連盟会長に就任		
6. 11 産業構造転換・雇用対策本部、「緊急雇用対策及び産業競争力強化対策」を決定 <②702, ⑤50>		
6. 11 日本政策投資銀行法公布(一部を除き即日施行) <③236>		
7. 1 NTT、東西の地域通信会社と長距離・国際通信会社の3社として事業開始	7. 8 11年度補正予算(第1号)案国会提出	
7. 5 経済審議会、新しい経済計画「経済のあるべき姿と経済新生の政策方針」を小渕首相に答申	7. 12 財政演説	
	7. 21 11年度補正予算(第1号)成立 <②703>	
	7. 30 「平成12年度予算の概算要求に当たっての基本的な方針について」閣	

平成11（1999）年

経 済 ・ 金 融	対 外 関 係
4. 20 外国為替等審議会、「21世紀に向けた円の国際化」を答申	4. 27 IMF暫定委員会(ワシントン)
4. 21 金融業者の貸付業務のための社債の発行等に関する法律(金融業者の社債発行等による資金調達を自由化)公布(5.20施行)	4. 28 世銀・IMF合同開発委員会(ワシントン)
4. 23 国際協力銀行法公布(一部を除き即日施行) <⑦394>	4. 29 小渕首相米国公式訪問(～5.5)
4. 25 米英の大手通信会社ブリティッシュ・テレコム(BT)とAT&T、日本テレコムと資本提携を発表	4. 30 アジア開発銀行総会(～5.2, マニラ)
4. 30 東京証券取引所、取引の全面コンピュータ化に伴い、121年続いた立会場閉場	
5. 28 国民金融公庫法の一部を改正する法律公布(一部を除き10.1施行)	5. 3 日米首脳会談(ワシントン)
	5. 15 第6回アジア太平洋経済協力(APEC)蔵相会議(～5.16, マレーシア・ランカウイ) <⑦318>
	5. 15 「アジアの民間資金活用構想」(新宮澤構想の第2ステージ)を表明 <③329>
	5. 16 宮澤蔵相、ベトナム訪問、カイ首相と会談
	6. 11 米国際貿易委員会(ITC)、日本の熱延鋼板の対米輸出ダンピングを認定
	6. 12 サミット蔵相会合(フランクフルト)
	6. 18 日米首脳会談(ケルン)
	6. 18 ケルン・サミット(第25回)(～6.20) <⑦286, 392>
	6. 28 EU・中南米47か国、初の首脳会議開催(リオデジャネイロ)
	6. 30 韓国、対日輸入規制を21年ぶりに完全撤廃
	6. 30 FRB、FFレート誘導目標水準を引上げ(4.75%→5.00%)、12年5月まで6回にわたり引上げ
7. 6 金融審議会・第一部会、「中間整理(第一次)」を発表 <⑥448, 752, 754>	7. 8 小渕首相、中国・モンゴルを訪問(～7.11)
7. 6 金融審議会・第二部会、「保険相互会社の株式会社化に関するレポート」を発表	7. 13 コソボ問題等に関する蔵相会合(ハイレベル運営グループ)第1回会合(ブリュッセル)

平成11（1999）年

政治経済・社会一般	財 政
7. 8 新経済10か年計画「経済社会のあるべき姿と経済新生の政策方針」閣議決定	議了解
7. 8 中央省庁等改革関連法・地方分権一括法公布（1府22省庁を1府12省庁に、国の仕事を代行させる機関委任事務を廃止）＜⑥174, 418＞	
7. 12 新農業基本法公布（即日施行、旧基本法から38年ぶりの見直し）	
7. 16 経済企画庁、経済白書「経済再生への挑戦」を公表	
7. 19 閣議、年金改革関連3法案を決定	
7. 21 閣議、沖縄サミットを了解	
7. 30 民間資金等の活用による公共施設等の整備等の促進に関する法律（PFI法）公布	
7. 30 国会審議活性化法公布（即日施行）	
8. 13 産業活力再生特別措置法公布	8. 30 財政運用審議会懇談会、「財政投融資制度の抜本的改革に係る論点の整理」等を取りまとめ ＜⑤542＞
8. 13 国旗・国歌法公布（即日施行）	
8. 13 国家公務員倫理法公布（12.4.1）	
8. 18 「通信傍受法」、「組織犯罪処罰法」、「改正刑事訴訟法」の組織的犯罪対策3法公布	
8. 18 住民基本台帳法改正	
9. 21 自民党総裁選、小渕首相が再選	9. 10 12年度一般概算要求額調閣議報告 9. 29 閣議、景気回復に万全を期すために公共事業等予備費の使用を決定 ＜②704, ⑤494＞
10. 5 小渕第2次改造内閣成立（宮澤蔵相留任）	
10. 29 第146回国会（臨時会）召集（12.15閉会）	

平成11（1999）年

経 済 ・ 金 融	対 外 関 係
7. 30 三和銀行・東洋信託銀行・興亜火災海上保険・太陽生命保険・大同生命保険・ユニバーサル証券が業務提携の合意を発表(11.16日本火災海上保険も参加を発表)	
8. 20 第一勧業銀行・富士銀行・日本興業銀行、14年春を目途に全面統合の合意を発表(12.22統合後の名称を「みずほフィナンシャルグループ」に決定) <⑥436>	8. 24 FRB, FFレート誘導目標水準を引上げ(5.00%→5.25%) 8. 29 第5回マニラ・フレームワーク会合(～8.30, シンガポール) <⑦324>
9. 21 日本銀行、「当面の金融政策に関する考え方」を公表	9. 9 第11回アジア太平洋経済協力(APEC)閣僚会議(～9.10, オークランド) <⑦537> 9. 12 第7回アジア太平洋経済協力(APEC)首脳会議(～9.13, オークランド) 9. 25 7か国蔵相・中央銀行総裁会議(ワシントン) <⑦297> 9. 26 IMF暫定委員会(ワシントン) 9. 27 世銀・IMF合同開発委員会(ワシントン) 9. 28 世銀・IMF年次総会(ワシントン) 9. 28 コソボ問題等に関する蔵相会合(ハイレベル運営グループ)第2回会合(ワシントン)
10. 1 日本政策投資銀行・国際協力銀行・国民生活金融公庫発足 <③424>	
10. 1 銀行の証券子会社の業務制限撤廃、株式売買手数料の完全自由化、銀行	

平成11（1999）年

政治経済・社会一般	財 政
11. 5 中央省庁改革関連61法案閣議決定 11. 11 経済対策閣僚会議、経済新生対策を決定（総事業費18兆円程度） <①445, ②705, ③422, ⑤50, ⑥681> 12. 1 改正労働者派遣法施行、派遣対象業務を原則自由化 12. 15 良質な賃貸住宅等の供給の促進に関する特別措置法（借地借家法を改正して定期借家制度を導入）公布（即日施行） 12. 17 特定調停法公布	11. 25 11年度補正予算（第2号）案国会提出 11. 25 財政演説 12. 9 11年度補正予算（第2号）成立 <②706, ⑤494> 12. 9 大蔵省、「財政投融资制度の抜本的改革案（骨子）」を公表 <⑤550> 12. 10 大蔵省、財政投融资計画に9,630億円の追加 <⑤494> 12. 16 政府税制調査会、「平成12年度の税

平成11（1999）年

経 済 ・ 金 融	対 外 関 係
による普通社債発行解禁といった規制緩和の実施 <⑥428, 747> 10. 7 東海銀行・あさひ銀行、平成13年10月を目途に経営統合すると発表 10. 7 東京三菱銀行・国際証券、業務提携を発表 <⑥435> 10. 13 日本銀行、「金融市場調整手段の機能強化について」を決定 10. 14 住友銀行・さくら銀行、14年4月までの合併を前提とした全面提携を発表 <⑥436> 10. 19 興亜火災海上保険・日本火災海上保険・三井海上火災保険、事業統合を発表 10. 19 金融審議会、「特例措置終了後における預金保険制度等に関する基本的な考え方」を発表 10. 22 企業会計審議会、「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」を取りまとめ <⑥796> 11. 5 大蔵省と日本銀行、平成12年度・平成13年度の郵便貯金の集中満期時における資金運用部の資金繰り方策として、資金運用部がその保有する国債を活用し、対市中の売現先を行うこと等を発表 <⑤107> 11. 9 大和銀行・住友信託銀行、共同出資で新信託銀行設立を発表 11. 11 東京証券取引所、新興企業向け株式新市場「マザーズ」を開設 11. 29 日本団体生命保険、仏大手保険グループのアクサと資本提携を発表 11. 29 三菱信託銀行と日本生命保険、資産管理業務で提携を発表。11.30東洋信託銀行が参加を表明 12. 13 安田生命保険と富国生命保険、12年4月から商品開発や資産運用などで業務提携することを発表 12. 21 金融審議会、「特例措置終了後の預金保険制度及び金融機関の破綻処理の在り方について」（ペイオフ解禁後の預金保険制度）を答申	11. 12 米、金融制度改革法成立（グラス・ステイーガル法改正） 11. 16 FRB、FFレート誘導目標水準を引上げ（5.25%→5.50%） 11. 28 小渕首相、日・ASEAN、ASEAN＋日中韓首脳会談に出席（マニラ） 11. 30 第3回世界貿易機関（WTO）閣僚会議（～12.3、シアトル） <⑦500, 523> 12. 20 マカオ、450年ぶりにポルトガルから中国に返還

平成11（1999）年

政治経済・社会一般	財 政
12. 19 「平成12年度の経済見通しと経済運営の基本的態度」閣議了解<②737>	制改正に関する答申」を提出 <④220>
12. 22 中央省庁等改革関係法施行法公布	12. 17 財政制度審議会, 「平成11年度予算の編成に関する建議」等を提出 <②729, 731>
12. 22 「中小企業事業活動活性化法」, 「改正新事業創出促進法」公布	12. 19 12年度予算編成方針閣議決定
12. 22 民事再生法公布(12.4.1施行)	12. 20 12年度予算大蔵原案閣議提出 <②739, ⑤500>
12. 24 経済戦略会議, いわゆる「オブチノミクス」策定を求める提言を首相に提出	12. 22 12年度予算案に盛込む中央省庁の定員を決定(4745人の純減) <②760>
	12. 24 12年度予算政府案の概算の閣議決定 <②744>

平成11（1999）年

経 済 ・ 金 融	対 外 関 係
12. 21 金融審議会・第一部会,「中間整理 (第二次)」を公表 <⑥448, 752, 754> 12. 21 金融審議会・第二部会,「保険会社 のリスク管理と倒産法制の整備 中 間取りまとめ」を公表 <⑥279> 12. 30 日経平均株価, 終値で1万8,934円 34銭となり, 年初来高値を更新(年 末の株価が年初水準を上回るのは7 年以来4年ぶり) <⑥662>	

平成12（2000）年

政治経済・社会一般	財 政
1. 18 「21世紀日本の構想」懇談会、首相公選制や選挙権の18歳への引下げ等を求める最終報告書を総理に提出 1. 20 第147回国会（常会）召集（6.2衆議院解散） 1. 20 衆参両院に憲法調査会・国家基本政策委員会設置 1. 28 「平成12年度の経済見通しと経済運営の基本的態度」閣議決定 2. 4 閣議、「中小企業金融公庫法」を決定 <④428> 2. 7 東京都、都内に本支店を持つ資金量残高5兆円以上の金融機関を対象に平成12年度から5年間、法人事業税に外形標準課税の導入を発表 <④673> 2. 23 国家基本政策委員会合同審査会（第1回）開催 2. 23 東京都、大手金融機関に対する外形標準税を導入する条例案を都議会に提出 3. 17 閣議、「特定目的会社による特定資産の流動化に関する法律等の一部を改正する法律案」（SPC法等改正法）を決定 <⑥449> 3. 30 東京都議会、大手金融機関に対する外形標準課税を導入する条例案成立 3. 31 閣議、「規制緩和推進3か年計画」に新たに351項目を加えた再改定について決定 <⑥429, 682> 4. 2 小渕首相、脳梗塞のため緊急入院 <②766> 4. 3 青木官房長官を内閣総理大臣臨時時代	1. 14 閣議、「平成12年度税制改正の要綱」を決定 <④225> 1. 28 12年度予算政府案国会提出 <②737> 1. 28 財政演説 2. 2 「財政改革を進めるに当たっての基本的考え方」、「財政の中期展望（平成11年度～平成15年度）」を提出 <②746> 3. 17 12年度予算成立 <②751> 3. 28 年金制度改正関連法成立（公的年金の給付水準を抑制）

平成12（2000）年

経 済 ・ 金 融	対 外 関 係
	1. 4 イタリア，G7で初めて北朝鮮と国交樹立 1. 12 米通商代表部，NTT接続料金引下げを強く要求，7.19日米両国政府，NTTの通信回線接続料引下げで合意 1. 19 米国際貿易委員会，日本製鉄鋼厚板のダンピングを認定，反ダンピング税課税決定 1. 22 7か国蔵相・中央銀行総裁会議（東京）＜⑦297＞ 2. 2 FRB，FFレート誘導目標水準を引上げ（5.50%→5.75%） 2. 12 国連貿易開発会議（UNCTAD）第10回総会（～2.19），途上国にも公平に利益をもたらす貿易交渉を求めた「バンコク宣言」と金融の安定確保を盛り込んだ「行動計画」を採択
2. 14 三井海上火災保険，日本火災海上保険・興亜火災海上保険と進めていた3社統合を破棄し，新たに住友海上火災保険との合併交渉に入ることを決定 2. 22 金融審議会，「証券取引所等の組織形態の在り方について」を取りまとめ＜⑥757＞	
3. 1 大東京火災海上保険と千代田火災海上保険，13年4月を目途とした合併の合意を発表 3. 1 東京証券取引所，広島証券取引所・新潟証券取引所を吸収合併＜⑥730＞ 3. 2 特別公的管理を終了した日本長期信用銀行，新体制で営業開始（6.5より「新生銀行」に行名変更） 3. 14 あさひ銀行・三和銀行・東海銀行，13年4月の事業統合を正式決定（6.15あさひ銀行離脱） 3. 23 日本火災・興亜火災，13年に2社で合併することを発表 3. 27 日本製紙と大昭和製紙，13年4月の共同持株会社設立，経営統合を正式発表（最大手の製紙会社に） 4. 1 信用組合の検査・監督権限，都道府県知事から金融監督庁へ移管 4. 1 中央三井信託銀行発足	3. 13 北朝鮮，日朝赤十字会談で日本人拉致疑惑について調査を開始（被害者発見の場合は「適切な処置」とすると明言） 3. 17 日本政府，38億円の対北朝鮮食糧支援拠出を閣議決定 3. 20 第6回マニラ・フレームワーク会合（香港）＜⑦324＞ 3. 21 FRB，FFレート誘導目標水準を引上げ（5.75%→6.00%） 4. 15 7か国蔵相・中央銀行総裁会議（ワシントン），主要通貨安定への協調を表明

平成12（2000）年

政治経済・社会一般	財 政
理に指名 4. 3 自由党分裂, 「保守党」旗揚げ 4. 5 小渕内閣総辞職, 森内閣成立(宮澤蔵相再任) 4. 17 与党3党, 株価の下落に関し4項目(公共事業の前倒し・公共事業予備費の早急かつ効果的な執行・1兆円規模の指定単を活用したPKO・為替相場への適切な措置)を政府に申し入れ 5. 14 小渕前首相逝去 5. 24 企業再編を促すための改正商法・労働契約承継法成立 5. 30 大阪府議会にて, 大手金融機関に対する外形標準課税を導入する条例案成立 5. 31 野党, 内閣不信任決議案を衆議院議長に共同提出 6. 2 衆議院解散 6. 25 第42回衆議院総選挙(自民233, 公明31, 保守7, 民主127, 自由22, 共産20, 社民19, 与党議席減も安定多数を維持) 7. 4 第148回国会(特別会)召集(7.6閉会) 7. 4 第2次森内閣発足(宮澤蔵相留任) 7. 7 政府, 「IT戦略本部」, 「IT戦略会議」, 「財政首脳会議」, 「産業新生会議」の設置を決定 <②767> 7. 12 大手百貨店そごうグループ(22社), 民事再生法の適用を申請し倒産(負債総額1兆8,700億円)	5. 24 「資金運用部資金法等の一部を改正する法律」成立 <③232, ⑤245, 565> 7. 2 政府税制調査会, 「わが国税制の現状と課題—21世紀に向けた国民の参加と選択—」を提出 <④217, 308, 341> 7. 25 12年度公共事業予備費の使途閣議決定 <②766, ⑤510>

平成12（2000）年

経 済 ・ 金 融	対 外 関 係
4. 15 日経平均株価の銘柄選定基準の改定及び30銘柄の入替を発表	4. 16 IMF国際通貨金融委員会(IMFC)(ワシントン)
4. 19 東京三菱銀行と三菱信託銀行、13年4月に共同持株会社「三菱東京フィナンシャル・グループ」を設立し経営統合する旨発表	4. 17 世銀・IMF合同開発委員会(ワシントン) <⑦288>
4. 21 住友銀行とさくら銀行、合併期日を当初予定より1年前倒しして13年4月とし、新行名を「三井住友銀行」とすることを発表	
5. 31 「証券取引法及び金融先物取引法の一部を改正する法律」(一部を除き12.1施行)、「特定目的会社による特定資産の流動化に関する法律等の一部を改正する法律」(SPC法等改正法、一部を除き11.30施行)、「金融商品の販売等に関する法律」(13.4.1施行)公布 <⑥176, 453, 454, 672, 758>	5. 6 アジア開発銀行総会(～5.8, タイ・チェンマイ)
5. 31 「預金保険法等の一部を改正する法律」(預金等全額保護の特例措置(いわゆるペイオフの解禁)を1年延長して14年3月末までとする等)公布	5. 6 ASEAN+ 日中韓蔵相会議(タイ・チェンマイ)
5. 31 「保険業法及び金融機関等の更生手続の特例等に関する法律の一部を改正する法律」公布 <⑥283, 287>	5. 16 FRB, FFレート誘導目標水準を引上げ(6.00%→6.50%)
6. 7 「出資の受入れ、預り金及び金利等の取締りに関する法律の一部を改正する法律及び貸金業の規制等に関する法律の一部を改正する法律」公布	6. 2 米国際貿易委員会、日本から輸入のH形鋼のダンピング訴訟でクロの最終決定(6.9シームレスパイプでも「クロ」の判決)
6. 19 ナスダックジャパン市場、取引開始	6. 13 金大中大統領、韓国大統領として北朝鮮を初めて訪問
6. 27 金融審議会、「21世紀を支える金融の新しい枠組みについて」を答申 <⑥456>	6. 19 EU首脳会議、ギリシャの2001.1.1からの通貨統合を承認
7. 1 金融監督庁が改組され金融庁が発足、大蔵省金融企画局は廃止 <⑥33, 170, 417>	7. 5 中露首脳会談
7. 5 三和銀行・東海銀行・東洋信託銀行、13年4月を目途とした経営統合を発表	7. 8 九州・沖縄サミット蔵相会合(福岡)
7. 17 日本銀行、「本日の金融政策決定について」を公表(デフレ懸念の払拭	7. 12 サミット外相会合(宮崎)
	7. 19 プーチン・ロシア大統領と金正日北朝鮮総書記、首脳会談(平壤)
	7. 21 九州・沖縄・サミット(第26回)(～7.23) <⑦288>

平成12（2000）年

政治経済・社会一般	財	政
7. 14 経済企画庁，経済白書「新しい世の中が始まる」を公表		
7. 19 二千円札発行		
7. 28 第149回国会（臨時会）召集（8.9閉会）＜②766＞		
7. 30 久世金融再生委員会委員長辞任，後任に相沢英之元経済企画庁長官就任		
8. 1 新500円硬貨流通開始	8. 1 「平成13年度予算の概算要求に当たっての基本方針について」閣議了解＜②767＞	
8. 26 政府・与党連絡会議，9.1実施予定の酒類販売業の出店規制廃止を13.1.1に延期する方針を決定	8. 1 財政制度審議会会長，13年度予算編成に関する所見表明	
	8. 15 人事院，国会と内閣に対し平成12年度の公務員基本給部分のベースアップ見送り等を勧告	
9. 21 第150回国会（臨時会）召集（12.1閉会）	9. 8 米格付会社ムーディーズ，日本政府発行・保証国債の格付引下げ（Aa1→Aa2）を発表 ＜⑤233＞	
	9. 12 13年度一般概算要求額調閣議報告	
10. 2 参議院選挙制度特別委員会，野党欠席のまま与党単独で非拘束名簿式比例代表制導入を柱とする「公職選挙法改正案」を審議，以降，10.23まで野党は審議を拒否	10. 10 大蔵省，国の財政の貸借対照表を初めて公表（債務超過776兆円）	
10. 13 参議院選挙制度特別委員会にて非拘束名簿式比例代表制などを盛り込んだ「公職選挙法改正案」が野党欠席のまま可決	10. 23 政府保有NTT株式第6次売出株数・価格を決定（100万株）	

平成12（2000）年

経 済 ・ 金 融	対 外 関 係
が展望できるような情勢に至りつつあるが、「そごう問題」の影響をみきわめる必要からゼロ金利政策を継続)	
8. 9 日本興業銀行、長期プライムレートの引上げ(2.15%→2.2%)を決定(8.10実施)	8. 22 第10回日朝国交正常化交渉(東京)
8. 11 日本銀行、「ゼロ金利政策」を解除し、無担保コールレート(オーバーナイト物)を平均的にみて0.25%前後で推移するよう促すことを決定<①431, ⑥28>	8. 31 欧州中央銀行、政策金利の引上げ(4.25%→4.50%)を発表
9. 21 原油価格上昇(WTIが1バレル=37.80ドルと湾岸危機以来の高値を更新)	9. 9 第7回アジア太平洋経済協力(APEC)蔵相会議(～9.10, ブルネイ)<⑦320>
	9. 13 チェース・マンハッタン, J・P・モルガン, 合併を発表(J・P・モルガン・チェースに)
	9. 22 ユーロ安に対処するため, 日米欧の通貨当局協調介入
	9. 23 7か国蔵相・中央銀行総裁会議(プラハ), 原油価格を抑えるため日米欧が一致して原油増産を強く求めることで合意
	9. 24 IMF国際通貨金融委員会(IMFC)(プラハ)
	9. 25 世銀・IMF合同開発委員会(プラハ)
	9. 26 IMF・世銀年次総会(プラハ)
	9. 28 デンマーク, 国民投票で欧州単一通貨ユーロ参加を否決
10. 13 日本銀行, 「『物価の安定』についての考え方」, 「『経済・物価の将来展望とリスク評価』の公表について」を発表 <⑥29>	10. 5 欧州中央銀行, 政策金利の引上げ(4.50%→4.75%)を発表
10. 27 経済企画庁, 国民経済計算の体系を22年ぶりに改定し, 「93SNA」へ移行	10. 6 日本政府, 北朝鮮に50万トンの追加コメ支援実施を正式発表
	10. 13 日中首脳会談
	10. 13 金大中韓国大統領, ノーベル平和賞を受賞
10. 31 日本銀行, 「経済・物価の将来展望とリスク評価」を公表(政策委員の	10. 18 NYダウ(終値)9,975.02ドル(12.3.14以来の1万ドル割れ)

平成12（2000）年

政治経済・社会一般	財 政
10. 19 経済対策閣僚会議・財政首脳会議合同会議、「日本新生のための新発展政策」を決定（総事業費11兆円程度） <①449, ②767, ③430, ⑤50> 11. 1 公職選挙法改正（参議院定数の削減252→242, 11.21施行） 11. 14 閣議, 「確定拠出年金法案（日本版401kプラン）」を決定 11. 27 IT戦略会議及びIT戦略本部の合同会議, 「IT基本戦略」を決定 11. 29 あっせん利得処罰法公布（13.3.1施行）	11. 10 12年度補正予算（第1号）案国会提出 11. 10 財政演説 11. 22 12年度補正予算（第1号）成立 <②769, ⑤510>
12. 1 閣議, 「『経済構造の変革と創造のための行動計画』の第3回フォローアップについて」を決定 12. 5 第2次森改造内閣発足（宮澤蔵相留任） 12. 15 13年度から5年間の中期防衛力整備計画を決定（総額25兆円, 年平均伸び率は最低の0.7%） 12. 19 「平成13年度の経済見通しと経済運営の基本的態度」閣議了解	12. 1 大蔵省, 財政投融资計画に4,486億円の追加 <⑤510> 12. 13 政府税制調査会, 「平成13年度の税制改正に関する答申」を提出 12. 18 財政制度審議会, 「平成13年度予算の編成及び今後の財政運営に関する建議」を提出 12. 19 13年度予算編成方針閣議決定 12. 20 13年度予算大蔵原案閣議提出 12. 24 13年度予算政府案の概算の閣議決定

平成12（2000）年

経 済 ・ 金 融	対 外 関 係
大勢見通し（平成12年度）：実質GDP1.9～2.3%、消費者物価上昇率△0.4～△0.2%） <⑥30>	10. 20 第3回アジア欧州会合（ASEM）首脳会合（～10.21、ソウル） <⑦493>
	10. 23 オルブライト米国務長官、初めて北朝鮮を訪問し、金総書記と会談
	11. 1 森首相、ハタミ・イラン大統領と会談
	11. 7 米大統領・連邦議会選挙（民主党アル・ゴア氏と共和党ジョージ・W・ブッシュ氏が大接戦、フロリダ州集計につき当選者は決まらず）
	11. 12 アジア・太平洋経済協力（APEC）閣僚会議（～11.13、ブルネイ） <⑦538>
	11. 13 ナスダック終値2,966.72ポイント（11.11.2以来の3,000ポイント割れ）
	11. 13 アジア・太平洋経済協力（APEC）首脳会議（～11.15、ブルネイ）
	11. 24 森首相、ASEAN＋日中韓首脳会議に出席（シンガポール）
	11. 25 森首相、日・ASEAN首脳会議に出席（シンガポール）
	12. 11 EU首脳会議、東方拡大に道を開くニース条約に合意
	12. 13 米大統領選挙、共和党ジョージ・W・ブッシュ氏の当選が実質的に確定

平成13（2001）年

政治経済・社会一般	財 政
1. 6 中央省庁再編，財務省発足（宮澤喜一初代財相）＜⑥419＞	1. 16 「平成13年度税制改正要綱」閣議決定 ＜⑤102＞
1. 23 額賀福志郎経済財政担当大臣辞任，後任に麻生太郎衆議院議員就任	1. 31 13年度予算政府案国会提出
1. 31 第151回国会（常会）召集（6.29閉会）	1. 31 財政演説
1. 31 「平成13年度の経済見通しと経済運営の基本的態度」閣議決定	
3. 5 衆議院本会議にて森内閣不信任案否決	3. 26 13年度予算成立
3. 9 与党3党，緊急経済対策を発表	
3. 14 参議院本会議にて森内閣問責決議案否決	

平成13（2001）年

経 済 ・ 金 融	対 外 関 係
1. 1 保険第3分野完全自由化 1. 4 日本銀行、日本銀行当座預金及び国債の決済に係る即時グロス決済化(RTGS)を実施 <⑤89> 1. 5 金融再生委員会廃止(業務は金融庁へ) <⑥33, 169> 2. 9 日本銀行、「流動性供給方法の改善策および公定歩合の引下げについて」を決定(公定歩合を0.15%引下げ0.35%とする) 2. 28 日本銀行、短期市場金利の誘導目標水準の引下げ(0.25%→0.15%)及び公定歩合の引下げ(0.35%→0.25%, 3.1実施)を決定 3. 12 東京外国為替市場の円相場, 11年7月以来の1ドル=120円台 3. 16 政府、月例経済報告で「緩やかなデフレにある」と表明 3. 19 日本銀行、いわゆる「量的金融緩和」政策導入(金融市場調節の主たる操作目標を日銀当座預金残高に変更) <⑥29>	1. 3 FRB、FFレート誘導目標水準を引下げ(6.50%→6.00%), 平成15年6月まで13回引下げ 1. 13 第3回アジア欧州会合(ASEM)財務大臣会議(～1.14, 神戸) <⑦330> 1. 20 ブッシュ元テキサス州知事、米大統領に就任(財務長官にオニール氏) 1. 31 FRB、FFレート誘導目標水準を引下げ(6.00%→5.50%) 2. 17 7か国財務相・中央銀行総裁会議(パレルモ) 3. 12 ナスダック(終値)1923.38ポイント(10.12.14以来の2000ポイント割れ) 3. 14 NYダウ(終値)9973.46ドル(12.10.18以来の1万ドル割れ) 3. 20 米、公定歩合の引下げ(5.00%→4.50%)及びFFレート誘導目標水準の引下げ(5.50%→5.00%)を発表、即日実施